

令和 7 年 度

長岡市公営企業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長監第 84 号
令和 8 年 7 月 28 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員	野口和弘
同	野本直樹
同	橋本奈奈
同	丸山広司

令和 7 年度長岡市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度長岡市下水道事業会計決算、水道事業会計決算及び簡易水道事業会計決算について、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度長岡市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

(下水道事業会計)

1	事業概要について	4
2	決算状況について	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	9
(1)	総 収 益	9
(2)	総 費 用	11
(3)	損 益	12
(4)	下水道使用料単価と汚水処理原価	12
(5)	他会計繰入金	13
4	財政状態について	14
(1)	資 産	14
(2)	負 債	15
(3)	資 本	16
5	資金収支の状況について	18
6	財務及び経営分析について	19
7	む す び	20

【決算審査資料】

第1表	業務実績表	25
第2表	予算決算対照比率表	26
(1)	収 益 的 収 支	26
(2)	資 本 的 収 支	27
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	28
第4表	費用節別比率表	29
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	30

第6表 財務及び経営分析表	31
---------------------	----

(水道事業会計)

1 事業概要について	34
2 決算状況について	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	37
3 経営成績について	39
(1) 総 収 益	39
(2) 総 費 用	41
(3) 損 益	42
(4) 供給単価と給水原価	42
(5) 職員1人当たりの給水人口等	43
4 財政状態について	44
(1) 資 産	44
(2) 負 債	44
(3) 資 本	46
5 資金収支の状況について	48
6 財務及び経営分析について	49
7 む す び	50

【決算審査資料】

第1表 業務実績表	55
第2表 予算決算対照比率表	56
(1) 収 益 的 収 支	56
(2) 資 本 的 収 支	57
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	58
第4表 費用節別比率表	59
第5表 給水原価及び供給単価算出図表	60
第6表 給水原価費用使途別比率表	61
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	62
第8表 財務及び経営分析表	64

(簡易水道事業会計)

1 事業概要について	68
2 決算状況について	70

(1) 収益的収入及び支出	70
(2) 資本的収入及び支出	71
3 経営成績について	73
(1) 総 収 益	73
(2) 総 費 用	75
(3) 損 益	76
(4) 供給単価と給水原価	76
(5) 職員1人当たりの給水人口等	77
4 財政状態について	78
(1) 資 産	78
(2) 負 債	79
(3) 資 本	80
5 資金収支の状況について	82
6 財務及び経営分析について	83
7 む す び	84

【決算審査資料】

第1表 業務実績表	87
第2表 予算決算対照比率表	88
(1) 収 益 的 収 支	88
(2) 資 本 的 収 支	89
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	90
第4表 費用節別比率表	91
第5表 給水原価及び供給単価算出図表	92
第6表 給水原価費用使途別比率表	93
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	94
第8表 財務及び経営分析表	96

注記 1 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」：「0」又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000％以上のもの

令和 7 年度長岡市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度 長岡市下水道事業会計決算

〃 長岡市水道事業会計決算

〃 長岡市簡易水道事業会計決算

上記各会計決算に関する諸書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 21 日まで

第 3 審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容

審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

第 4 審 査 の 結 果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

下水道事業会計

1 事業概要について

(1) 処理区域内人口

令和7年度末における処理区域内人口は247,543人で、令和6年度末より2,813人減少し、対前年度比98.9%である。

また、汚水処理人口普及率は98.7%で、前年度から0.1ポイント上昇している。

(2) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は44,085,030 m³で、前年度より2,364,849 m³減少し、対前年度比94.9%である。

このうち、汚水処理水量は33,580,461 m³で、前年度より794,660 m³減少し、対前年度比97.7%である。

(3) 有収水量

有収水量は27,167,595 m³で、人口減少等に伴い、前年度より375,759 m³減少し、対前年度比98.6%である。

(4) 水洗化人口

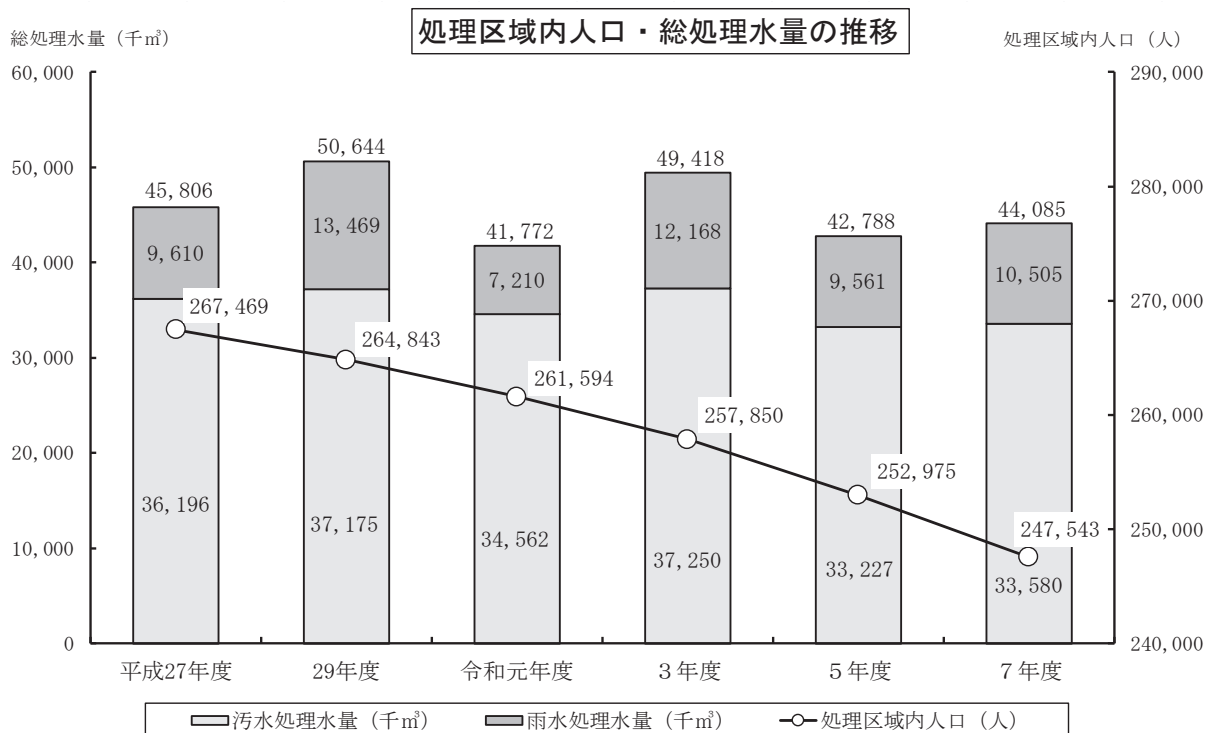
令和7年度末における水洗化人口は241,216人で、令和6年度末より2,528人減少し、対前年度比99.0%である。

また、水洗化率は97.4%で、前年度と同率となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

項 目		単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A／B×100)	備 考
行政区域内人口		人	250,869	253,871	△ 3,002	% 98.8	年度末現在
処 理 区 域 面 積		ha	8,041.3	8,036.9	4.4	100.1	〃
処 理 区 域 内 人 口		人	247,543	250,356	△ 2,813	98.9	〃
汚水処理人口普及率		%	98.7	98.6	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総 処 理 水 量		m³	44,085,030	46,449,879	△ 2,364,849	94.9	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	m³	33,580,461	34,375,121	△ 794,660	97.7	
	雨 水 処 理 水 量	m³	10,504,569	12,074,758	△ 1,570,189	87.0	
有 収 水 量		m³	27,167,595	27,543,354	△ 375,759	98.6	
水 洗 化 人 口		人	241,216	243,744	△ 2,528	99.0	年度末現在
水 洗 化 率		%	97.4	97.4	0.0	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)－(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事 業 収 益		10,595,479,000	10,366,717,942	△ 228,761,058		97.8
内 訳	営 業 収 益	5,439,381,000	5,521,994,903	82,613,903		101.5
	営 業 外 収 益	5,022,548,000	4,709,795,901	△ 312,752,099		93.8
	特 別 利 益	133,550,000	134,927,138	1,377,138		101.0
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事 業 費 用		10,595,479,000	10,239,722,944	－	355,756,056	96.6
内 訳	営 業 費 用	10,013,636,000	9,721,890,823	－	291,745,177	97.1
	営 業 外 費 用	578,066,000	515,791,013	－	62,274,987	89.2
	特 別 損 失	2,777,000	2,041,108	－	735,892	73.5
	予 備 費	1,000,000	－	－	1,000,000	－

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 105 億 9,547 万 9,000 円に対し、決算額は 103 億 6,671 万 7,942 円（執行率 97.8%）で、予算額より 2 億 2,876 万 1,058 円の減となっている。

これは主に、営業収益において、下水道使用料収入が見込みを上回ったものの、営業外収益における一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費用は、予算額 105 億 9,547 万 9,000 円に対し、決算額は 102 億 3,972 万 2,944 円（執行率 96.6%）で、不用額は 3 億 5,575 万 6,056 円となっている。

これは主に、営業費用において、国庫補助金の減額内示に伴うストックマネジメント点検調査などの委託料の執行残や、施設の動力費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		4,729,791,000	2,289,768,767	△ 2,440,022,233		48.4
内 訳	企 業 債	2,834,210,000	1,157,500,000	△ 1,676,710,000		40.8
	国 庫 補 助 金	1,441,383,000	682,017,000	△ 759,366,000		47.3
	他 会 計 出 資 金	415,156,000	415,156,000	0		100.0
	負 担 金	36,661,000	34,772,119	△ 1,888,881		94.8
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	—	△ 2,380,000		—
	固定資産売却代金	1,000	323,648	322,648		著増
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		8,157,562,000	5,664,208,405	784,246,000	1,709,107,595	69.4
内 訳	建 設 改 良 費	4,499,749,000	2,009,777,430	784,246,000	1,705,725,570	44.7
	企 業 債 償 還 金	3,654,433,000	3,654,430,975	—	2,025	99.9
	投 資	2,380,000	—	—	2,380,000	—
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 47 億 2,979 万 1,000 円に対し、決算額は 22 億 8,976 万 8,767 円（執行率 48.4%）で、予算額より 24 億 4,002 万 2,233 円の減となっている。

これは主に、建設改良事業の執行状況に対応し、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

決算額の主なものは、企業債 11 億 5,750 万円、国庫補助金 6 億 8,201 万 7,000 円及び他会計出資金 4 億 1,515 万 6,000 円である。

資本的支出は、予算額 81 億 5,756 万 2,000 円に対し、決算額は 56 億 6,420 万 8,405 円（執行率 69.4%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 17 億 910 万 7,595 円となり、その主なものは、国庫補助金の減額内示に伴う建設改良費における委託料や工事請負費の執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 36 億 5,443 万 975 円、建設改良費における管路整備費 10 億 9,026 万 8,600 円及び処理場整備費 5 億 4,207 万 3,300 円である。

なお、翌年度繰越額は 7 億 8,424 万 6,000 円であり、その主なものは、継続費通次繰越の設備更新事業費 3 億 1,793 万円及び関係機関との協議・調整に伴い繰越になった未普及解消事業費 1 億 7,962 万 8,000 円である。

資本的収支不足額は 33 億 7,443 万 9,638 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

資本的収支不足額 = 資本的支出額 - 資本的収入額

3,374,439,638 円 = 5,664,208,405 円 - 2,289,768,767 円

資本的収支不足額		円
		3,374,439,638
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	112,915,282
	過年度分損益勘定留保資金	269,362,528
	当年度分損益勘定留保資金	2,892,161,828
	減債積立金	100,000,000

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は 99 億 7,632 万 5,384 円で、前年度より 3 億 5,875 万 4,238 円、3.7%増加している。

これは主に、営業外収益において、物価高騰や労務単価の上昇に伴い、処理場の維持管理費が増加したことにより、他会計補助金が 2 億 1,541 万 9,202 円増加したことによるものである。

また、営業収益において、人口減少等に伴う有収水量の減少により、下水道使用料が 4,838 万 323 円減少したものの、雨水処理に係る維持管理費や減価償却費の増加により、他会計負担金が 8,734 万 3,798 円増加している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	下 水 道 使 用 料	円 3,725,775,310	% 37.3	円 3,774,155,633	% 39.2	円 △ 48,380,323
	他 会 計 負 担 金	1,423,488,728	14.3	1,336,144,930	13.9	87,343,798
	そ の 他 営 業 収 益	139,514	0.0	153,171	0.0	△ 13,657
	計	5,149,403,552	51.6	5,110,453,734	53.1	38,949,818
営業外収益	他 会 計 補 助 金	1,541,855,272	15.5	1,326,436,070	13.8	215,419,202
	国 庫 補 助 金	51,715,000	0.5	27,540,000	0.3	24,175,000
	県 補 助 金	5,000,000	0.1	6,500,000	0.1	△ 1,500,000
	長 期 前 受 金 益 戻 入 収 益	3,026,329,061	30.3	2,993,637,173	31.1	32,691,888
	雑 収 益	79,236,356	0.8	88,832,600	0.9	△ 9,596,244
	計	4,704,135,689	47.2	4,442,945,843	46.2	261,189,846
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	472,446	0.0	278,005	0.0	194,441
	過 年 度 損 益 修 正 益	122,313,697	1.2	63,893,564	0.7	58,420,133
	計	122,786,143	1.2	64,171,569	0.7	58,614,574
合 計		9,976,325,384	100.0	9,617,571,146	100.0	358,754,238

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	4,098,352,861	4,151,571,215	△ 53,218,354
収 入 済 額 (円)	3,693,762,359	3,737,113,691	△ 43,351,332
徴 収 率 (%)	90.13	90.02	0.11
未 収 金 (円)※	404,590,502	414,457,524	△ 9,867,022

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和7年度の未収金には令和8年3月に水道局において徴収済の使用料2億1,121万8,198円が含まれており、翌月、水道事業会計から送金されるため、3月末の実質的な徴収率は95.28%となる。

令和6年度の未収金には令和7年3月に水道局において徴収済の使用料2億1,377万6,486円が含まれており、翌月、水道事業会計から送金されるため、3月末の実質的な徴収率は95.17%となる。

(2) 総 費 用

総費用は 99 億 6,224 万 5,668 円で、前年度より 3 億 3,960 万 8,580 円、3.5%増加している。

これは主に、営業費用において、処理場維持管理業務に係る委託料の増加により、処理場費が 1 億 6,060 万 8,928 円増加したほか、下水道管路の全国特別重点調査に伴う委託料などの増加に伴い管渠費が 8,158 万 7,622 円増加及び減価償却費が 8,020 万 7,424 円増加したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用	管 渠 費	円 584,969,793	% 5.9	円 503,382,171	% 5.2	円 81,587,622
	ポ ン プ 場 費	81,056,825	0.8	80,187,564	0.8	869,261
	処 理 場 費	1,679,042,892	16.9	1,518,433,964	15.8	160,608,928
	浄 化 槽 費	25,458,909	0.3	25,092,481	0.3	366,428
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	526,799,451	5.3	475,058,939	4.9	51,740,512
	業 務 費	245,211,067	2.5	248,321,738	2.6	△ 3,110,671
	総 係 費	97,988,729	1.0	94,963,175	1.0	3,025,554
	減 価 償 却 費	6,169,809,877	61.9	6,089,602,453	63.3	80,207,424
	資 産 減 耗 費	12,651,511	0.1	7,375,758	0.1	5,275,753
	計	9,422,989,054	94.7	9,042,418,243	94.0	380,570,811
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	453,395,513	4.5	503,329,345	5.2	△ 49,933,832
	雑 支 出	83,894,386	0.8	75,436,826	0.8	8,457,560
	計	537,289,899	5.3	578,766,171	6.0	△ 41,476,272
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,647,715	0.0	665,374	0.0	982,341
	そ の 他 特 別 損 失	319,000	0.0	787,300	0.0	△ 468,300
	計	1,966,715	0.0	1,452,674	0.0	514,041
合 計		9,962,245,668	100.0	9,622,637,088	100.0	339,608,580

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 99 億 7,632 万 5,384 円に対し、総費用は 99 億 6,224 万 5,668 円となり、当年度純利益は 1,407 万 9,716 円で、前年度より 1,914 万 5,658 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	9,976,325,384	9,617,571,146	358,754,238	3.7
総 費 用	9,962,245,668	9,622,637,088	339,608,580	3.5
当 年 度 純 利 益	14,079,716	△ 5,065,942	19,145,658	—

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 下水道使用料単価 と 汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価は 137.14 円で、前年度より 0.11 円増加している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は 158.83 円で、前年度より 1.03 円増加している。

これは主に、人口減少等に伴い有収水量が減少したことによるものである。

この結果、下水道使用料単価に対する汚水処理原価は 21.69 円不足が生じている。また、汚水処理原価に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は 86.34% となり、前年度より 0.5 ポイント低下した。

下水道使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

下水道使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
		円	%	円	%	円	%
下 水 道 使 用 料 単 価 (A)		137.14	—	137.03	—	0.11	0.1
汚 水 処 理 原 価 (B)		158.83	100.0	157.80	100.0	1.03	0.7
内 訳	維 持 管 理 費	99.79	62.8	89.49	56.7	10.30	11.5
	資 本 費	59.04	37.2	68.31	43.3	△ 9.27	△ 13.6
	う ち 企 業 債 利 息	7.17	4.5	9.52	6.0	△ 2.35	△ 24.7
	う ち 減 価 償 却 費	51.87	32.7	58.79	37.3	△ 6.92	△ 11.8
差 額 (A)－(B)		△ 21.69	—	△ 20.77	—	△ 0.92	—
経費回収率 (A)／(B)×100		%	—	%	—	P △ 0.50	—

(消費税及び地方消費税抜き)

下水道使用料単価 = 下水道使用料総額 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く) ÷ 年間有収水量

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は33億8,050万円で、前年度より9,741万8,000円、2.8%減少している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度より1億8,476万1,798円減少している。

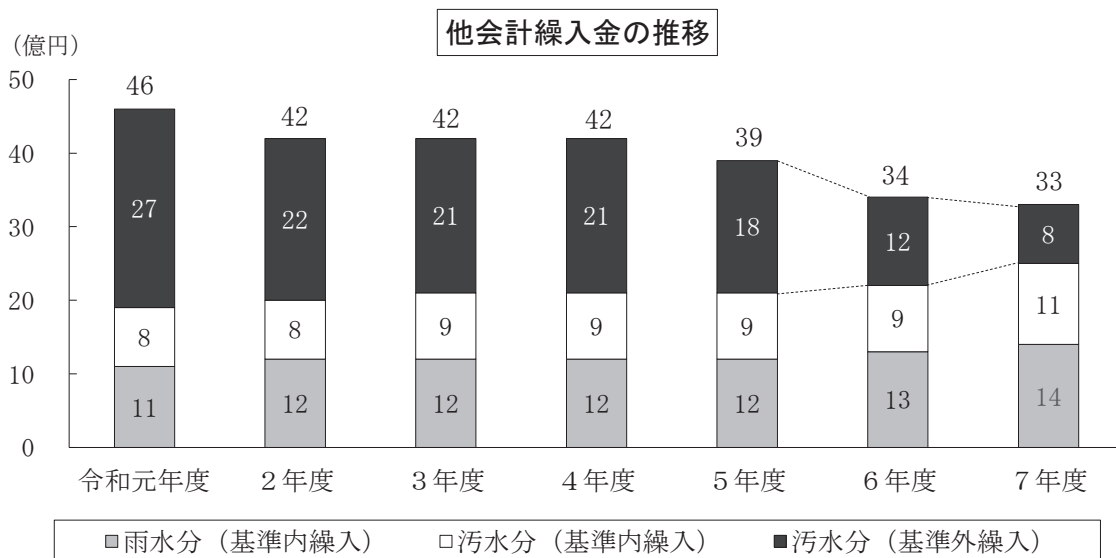
これは、物価高騰や労務単価の上昇に伴い、処理場の維持管理費用が増加したことにより、他会計補助金が2億1,541万9,202円増加したものの、企業債の償還が進んだことにより、他会計出資金が4億18万1,000円減少したことによるものである。

一方、雨水処理に係る繰入金は、施設の維持管理費や減価償却費が増加したことにより、8,734万3,798円増加している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他会計繰入金前年度比較表

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
汚 水	他 会 計 補 助 金	1,541,855,272	1,326,436,070	215,419,202	16.2
	他 会 計 出 資 金	415,156,000	815,337,000	△ 400,181,000	△ 49.1
	計	1,957,011,272	2,141,773,070	△ 184,761,798	△ 8.6
雨 水	他 会 計 負 担 金	1,423,488,728	1,336,144,930	87,343,798	6.5
合 計		3,380,500,000	3,477,918,000	△ 97,418,000	△ 2.8



※ 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

※ 基準内繰入とは、総務省の繰出基準に基づき一般会計から繰り入れるもの。

基準外繰入とは、総務省の繰出基準によらず、経営状況等に応じて市の判断により一般会計から繰り入れるもの。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は1,507億3,485万3,500円で、前年度末より42億7,891万3,617円、2.8%減少している。

このうち、固定資産は、前年度末より41億779万5,918円減少している。

これは主に、構築物が減価償却により減少したことによるものである。

また、流動資産は、前年度末より1億7,111万7,699円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 資 産 現 在 高		150,734,853,500	155,013,767,117	△ 4,278,913,617	△ 2.8
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	146,163,754,754	150,125,646,540	△ 3,961,891,786	△ 2.6
	無 形 固 定 資 産	2,665,606,263	2,811,510,395	△ 145,904,132	△ 5.2
	投 資	4,165,000	4,165,000	0	0.0
	計	148,833,526,017	152,941,321,935	△ 4,107,795,918	△ 2.7
流 動 資 産	現 金 預 金	1,467,592,322	1,643,521,052	△ 175,928,730	△ 10.7
	未 収 金	439,655,660	434,283,366	5,372,294	1.2
	貸 倒 引 当 金	△ 5,920,499	△ 5,359,236	△ 561,263	△ 10.5
	計	1,901,327,483	2,072,445,182	△ 171,117,699	△ 8.3

(消費税及び地方消費税抜き)

※ 有形固定資産について、地方公営企業法の一部適用（平成25年）の際に引き継ぐべき資産の計上漏れが令和7年度に判明したため、当年度に土地1億6,705万6,275円、機械及び装置126万7,900円が計上されている。

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は1,037億9,519万3,247円で、前年度より48億7,520万5,608円、4.5%減少している。

このうち、固定負債は、企業債の償還に伴い、前年度末より22億8,907万2,560円減少している。

流動負債は、前年度末より2億8,766万3,801円減少している。

これは主に、1年以内の企業債償還額と未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末より22億9,846万9,247円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 負 債 現 在 高		103,795,193,247	108,670,398,855	△ 4,875,205,608	△ 4.5
固 定 負 債	企 業 債	27,970,502,294	30,259,574,854	△ 2,289,072,560	△ 7.6
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,970,502,294	30,259,574,854	△ 2,289,072,560	△ 7.6
	計	27,970,502,294	30,259,574,854	△ 2,289,072,560	△ 7.6
流 動 負 債	企 業 債	3,446,572,560	3,654,430,975	△ 207,858,415	△ 5.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,446,572,560	3,654,430,975	△ 207,858,415	△ 5.7
	未 払 金	883,949,502	966,950,495	△ 83,000,993	△ 8.6
	預 り 金	3,803,199	1,359,592	2,443,607	179.7
	引 当 金	15,022,000	14,270,000	752,000	5.3
	賞 与 引 当 金	12,485,000	11,865,000	620,000	5.2
	法 定 福 利 費 引 当 金	2,537,000	2,405,000	132,000	5.5
	計	4,349,347,261	4,637,011,062	△ 287,663,801	△ 6.2
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	71,475,343,692	73,773,812,939	△ 2,298,469,247	△ 3.1
	計	71,475,343,692	73,773,812,939	△ 2,298,469,247	△ 3.1

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は469億3,966万253円で、前年度末より5億9,629万1,991円、1.3%増加している。

このうち、資本金は、前年度末より4億6,515万6,000円増加している。

これは主に、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は、前年度末より1億3,113万5,991円増加している。

これは主に、過年度取得資産の修正に伴い、資本剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

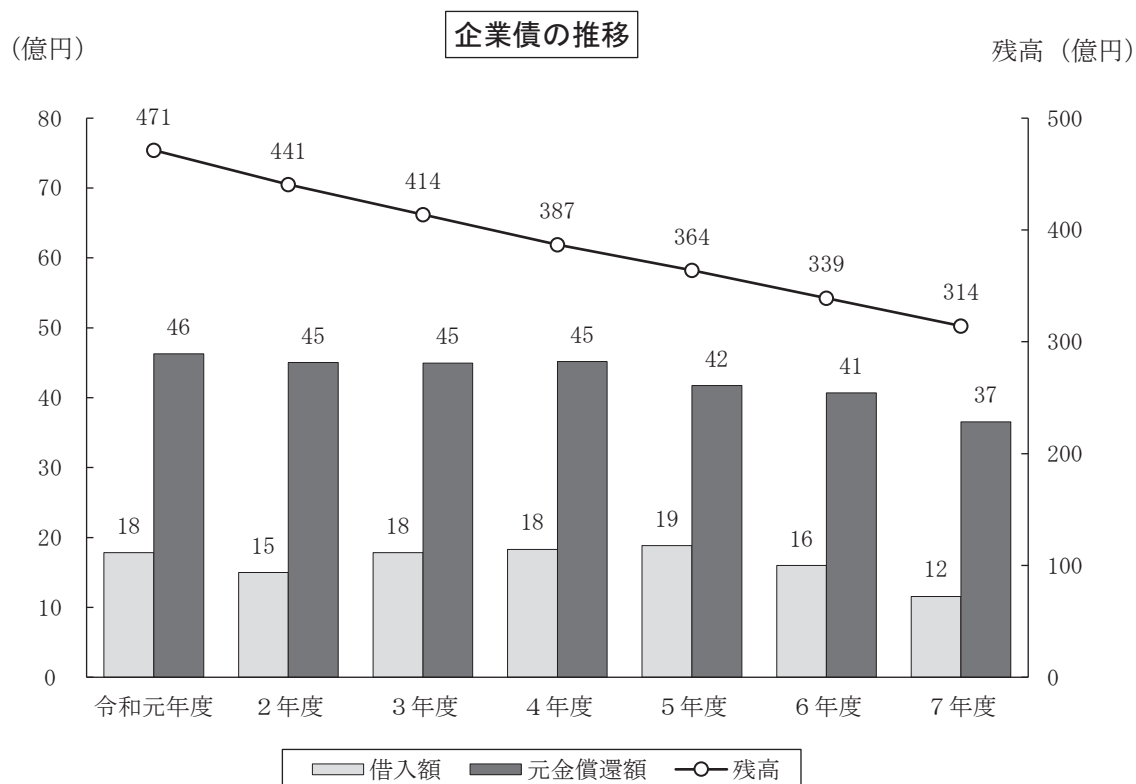
資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年 度 末 資 本 現 在 高		円 46,939,660,253	円 46,343,368,262	円 596,291,991	% 1.3
資 本 金	固 有 資 本 金	17,219,605,346	17,219,605,346	0	0.0
	繰 入 資 本 金	21,481,273,877	21,066,117,877	415,156,000	2.0
	組 入 資 本 金	340,000,000	290,000,000	50,000,000	17.2
	計	39,040,879,223	38,575,723,223	465,156,000	1.2
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,904,452,096	6,737,395,821	167,056,275	2.5
	利 益 剰 余 金	994,328,934	1,030,249,218	△ 35,920,284	△ 3.5
	減 債 積 立 金	230,000,000	330,000,000	△ 100,000,000	△ 30.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	764,328,934	700,249,218	64,079,716	9.2
	計	7,898,781,030	7,767,645,039	131,135,991	1.7

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は11億5,750万円、償還額は36億5,443万975円、当年度末残高は314億1,707万4,854円となっている。

企業債の推移及び年度末残高の利率別内訳は、次のとおりである。



企業債の利率別内訳

借入利率	令和7年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	10,820,990,568	34.4	11,693,508,737	34.5
1.0%以上2.0%未満	10,490,673,164	33.4	10,574,425,255	31.2
2.0%以上3.0%未満	9,548,282,989	30.4	11,399,111,680	33.6
3.0%以上4.0%未満	557,128,133	1.8	246,960,157	0.7
計	31,417,074,854	100.0	33,914,005,829	100.0

5 資金収支の状況について

通常の業務活動の実施による収支のほか、投資活動や財務活動以外の収支が表示される「業務活動によるキャッシュ・フロー」は32億6,979万9,733円、固定資産の取得と売却の収支が表示される「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△13億6,395万3,488円、資産調達や返済などに関する収支が表示される「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△20億8,177万4,975円となっている。

この結果、資金増加額は△1億7,592万8,730円となり、期首残高16億4,352万1,052円に対し、期末残高は14億6,759万2,322円となっている。

項 目		令和7年度
業務活動	当年度純利益	円 14,079,716
	減価償却費	6,169,809,877
	長期前受金戻入額	△ 3,026,329,061
	固定資産除却費	12,651,511
	貸倒引当金の増減額	561,263
	支払利息	453,395,513
	賞与引当金等の増減額	752,000
	未収金の増減額	9,022,833
	未払金の増減額	87,280,433
	預り金の増減額	2,443,607
	有形固定資産売却益	△ 472,446
	小 計	3,723,195,246
	利息の支払額	△ 453,395,513
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,269,799,733
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,963,350,993
	有形固定資産の売却による収入	796,094
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,629,934
	国庫補助金等による収入	620,015,455
	受益者負担金等による収入	17,215,890
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,953,488
財務活動	一時借入金による収入	1,700,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,157,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,654,430,975
	他会計からの出資による収入	415,156,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,081,774,975
資金増加額		△ 175,928,730
資金期首残高		1,643,521,052
資金期末残高		1,467,592,322

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合で、財務状況の安全性を見る指標である。資本が増加した一方、企業債の償還により、負債がそれ以上に減少したため、前年度から 1.1 ポイント上がり、78.6%となっている。過去の推移をみると、上昇傾向にある。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期の安定した資金でどの程度賄われているか示す指標で、100%以下が望ましいとされる。前年度と同じ 101.7%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどれくらいあるか示す指標である。現金預金が減少したことにより、前年度から 1.0 ポイント下がり、43.7%となっている。

(4) 営業収支比率

営業費用が営業収益でどの程度賄われているか示す指標で、100%以上が望ましいとされる。他会計負担金の増加により、営業収益が増加した一方、処理場費や管渠費の増加により、営業費用がそれ以上に増加したため、前年度から 1.9 ポイント下がり、54.6%となっている。

(5) 管渠老朽化率

下水道布設延長に対し、法定耐用年数を超えた管渠延長がどれくらいあるか示す指標で、老朽化の度合いを表す。前年度から 0.5 ポイント上がり、5.6%となっている。また、老朽化の進行度が年々上昇傾向にある。

財務比率等の推移

分 析 項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	74.3	75.2	76.1	77.5	78.6
(2) 固定資産対長期資本比率	102.1	102.0	101.8	101.7	101.7
(3) 流動比率	34.0	42.4	50.9	44.7	43.7
(4) 営業収支比率	55.0	53.1	56.0	56.5	54.6
(5) 管渠老朽化率	3.3	4.2	4.6	5.1	5.6

7 む す び

令和7年度の経営状況については、人口減少等に伴う有収水量の減少により、下水道使用料が前年度より4,838万円減少した一方、物価高騰や労務単価の上昇などにより、維持管理費が増加した。

その結果、汚水処理に要した費用が下水道使用料でどの程度賄われているかを示す「経費回収率」は86.34%となり、前年度から0.5ポイント低下した。

また、1㎡当たりの汚水処理原価158.83円に対し、下水道使用料単価は137.14円であり、21.69円不足が生じている。このため、汚水処理に要した費用を下水道使用料のみで賄うことができず、不足分を一般会計からの繰入金で補てんする状況が続いている。

なお、汚水処理原価の内訳では、資本費（企業債の償還利子と減価償却費等の合計）が低下している一方、維持管理費が増加している。

次に、下水道管渠の老朽化をめぐる動きとしては、他の自治体で管渠の破損による道路陥没事故が発生している。本市においては、独自に実施した緊急点検で管渠の異常は認められず、その後、国土交通省からの要請に基づき実施した全国特別重点調査においても、1年以内に対策工事が必要となる箇所は確認されなかった。

本市では、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は5.6%であり、老朽度は低いものの、同様の事故が起きないように引き続き留意する必要がある。

次に、令和7年度の浸水対策では、浸水常襲地区のピンポイント対策として、下々条第一排水区のほか、市内各地において雨水管渠等の排水施設の整備などが行われた。

本市の下水道事業は、今後、整備拡張の時代から維持管理の時代を迎える。

こうした中、平成初期の拡張期に借り入れた企業債の償還が進み、公債費の負担が減っていくことが見込まれる。一方、人口減少等による下水道使用料のさらなる減少、物価高騰や労務単価の上昇などによる事業費用の増加など、経営を取り巻く懸念材料がある。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 「雨水公費・汚水私費の原則」の下、受益者負担の観点から、令和11年度の経費回収率100%を目指し、令和5年度から取り組んでいる下水道使用料の段階的な見直しを着実に進め、汚水分に係る一般会計からの基準外繰入の抑制に努められたい。
- ・ 下水道使用料の見直しに当たっては、事務事業の見直しやDXの推進による経営のさらなる効率化を図った上で、施設の更新需要や収支見通しを踏まえた適正な使用料水準を設定するよう留意されたい。また、市民の理解促進を図るため、分かりやすい情報提供と丁寧な説明に努められたい。

- ・ 管渠の老朽化に伴う道路陥没等の事故を防ぎ、市民の安全・安心を確保するため、管渠の適切な維持管理に努められたい。
- ・ 近年、頻発化・激甚化している豪雨災害による浸水被害を軽減するため、浸水常襲地区における雨水貯留施設や排水ポンプ場の整備など、市民の生命と財産を守るための雨水対策を、引き続き計画的に進められたい。
- ・ 将来にわたり、安定した下水道経営と良好な下水道サービスを継続していくため、令和6年度に改訂し、今後10年間の事業運営計画を示す「長岡市下水道事業経営戦略」及び令和8年度スタートの「第2期持続可能な行財政運営プラン」に基づき、計画的な建設投資と事業の効率化・経営の健全化に向けた取組を着実に推進されたい。

なお、推進に当たっては、取組の実施状況を踏まえて効果を検証し、必要な見直し等を適切に行うPDCAサイクルによる進捗管理を継続的に実施されたい。

決算審査資料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	前年度に対する 比 率	す う 勢 比 率		備 考
					令和7年度	令和6年度	
行 政 区 域 内 人 口	人	250,869	253,871	98.8%	97.7%	98.9%	年度未現在
処 理 区 域 面 積	ha	8,041.3	8,036.9	100.1	99.9	99.8	〃
処 理 区 域 内 人 口	人	247,543	250,356	98.9	97.9	99.0	〃
汚 水 処 理 人 口 普 及 率	%	98.7	98.6	100.1	100.2	100.1	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水 洗 化 人 口	人	241,216	243,744	99.0	98.0	99.0	年度未現在
水 洗 化 率	%	97.4	97.4	100.0	100.1	100.1	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総 処 理 水 量	m³	44,085,030	46,449,879	94.9	103.0	108.6	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	33,580,461	34,375,121	97.7	101.1	103.5	
	雨 水 処 理 水 量	10,504,569	12,074,758	87.0	109.9	126.3	
有 収 水 量	m³	27,167,595	27,543,354	98.6	98.0	99.4	
有 収 率	%	80.9	80.1	101.0	97.0	96.0	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1 日 汚 水 処 理 能 力 (晴 天 時)	m³	97,260	97,512	99.7	99.7	100.0	
1 日 最 大 処 理 水 量 (晴 天 時)	m³	151,192	126,197	119.8	142.3	118.8	
1 日 平 均 処 理 水 量 (晴 天 時)	m³	63,429	64,735	98.0	100.8	102.9	
施 設 利 用 率	%	65.2	66.4	98.2	101.1	102.9	1 日 平 均 処 理 水 量 (晴 天 時) ÷ 1 日 汚 水 処 理 能 力 (晴 天 時) × 100
下 水 道 管 総 延 長	km	2,213	※ 2,210	100.1	100.3	100.1	年度未現在
浄 化 槽 整 備 基 数	基	381	381	100.0	皆増	皆増	〃
職 員 数	人	37	37	100.0	97.4	97.4	〃

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。
 ※ 令和7年度決算報告において修正があったもの

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 事業収益	円 10,595,479,000	% 100.0	% 100.0	円 10,366,717,942	% 100.0	% 100.0	% 97.8	% 96.5
(1) 営業収益	5,439,381,000	51.3	52.7	5,521,994,903	53.3	54.8	101.5	100.5
(2) 営業外収益	5,022,548,000	47.4	46.6	4,709,795,901	45.4	44.5	93.8	91.9
(3) 特別利益	133,550,000	1.3	0.7	134,927,138	1.3	0.7	101.0	100.4

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 事業費用	円 10,595,479,000	% 100.0	% 100.0	円 10,239,722,944	% 100.0	% 100.0	% 96.6	% 95.2
(1) 営業費用	10,013,636,000	94.5	93.7	9,721,890,823	95.0	94.3	97.1	95.9
(2) 営業外費用	578,066,000	5.5	6.3	515,791,013	5.0	5.7	89.2	85.5
(3) 特別損失	2,777,000	0.0	0.0	2,041,108	0.0	0.0	73.5	43.9
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	円	%	%	円	%	%	%	%
(1) 企業債	4,729,791,000	100.0	100.0	2,289,768,767	100.0	100.0	48.4	59.5
(2) 国庫補助金	2,834,210,000	59.9	55.1	1,157,500,000	50.6	47.4	40.8	51.1
(3) 他会計出資金	1,441,383,000	30.4	25.9	682,017,000	29.8	22.6	47.3	52.1
(4) 負担金	415,156,000	8.8	17.0	415,156,000	18.1	26.0	100.0	90.6
(5) 貸付金回収金	36,661,000	0.8	1.9	34,772,119	1.5	4.0	94.8	124.9
(6) 固定資産売却代金	2,380,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
	1,000	0.0	0.0	323,648	0.0	0.0	著増	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的支出	円	%	%	円	%	%	%	%
(1) 建設改良費	8,157,562,000	100.0	100.0	5,664,208,405	100.0	100.0	69.4	75.5
(2) 企業債償還金	4,499,749,000	55.2	53.1	2,009,777,430	35.5	37.9	44.7	53.9
(3) 投資	3,654,433,000	44.8	46.9	3,654,430,975	64.5	62.1	99.9	99.9
(4) 予備費	2,380,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 2,289,768,767円が資本的支出額 5,664,208,405円に不足する額 3,374,439,638円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,915,282円、過年度分損益勘定留保資金 269,362,528円、当年度分損益勘定留保資金 2,892,161,828円及び減債積立金 100,000,000円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	円	%
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,374,439,638	100.0
(2) 過年度分損益勘定留保資金	112,915,282	3.3
(3) 当年度分損益勘定留保資金	269,362,528	8.0
(4) 減債積立金	2,892,161,828	85.7
	100,000,000	3.0

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借										方						貸						方					
科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率										
			令和7年度 円	%					令和6年度 %	令和7年度 %					令和6年度 %	令和7年度 %		令和6年度 %									
1	営 業 費 用	9,422,989,054	94.7	94.0	106.9	102.6	1	営 業 収 益	5,149,403,552	51.6	53.1	104.3	103.5														
(1)	管 渠 費	584,969,793	5.9	5.2	129.5	111.5	(1)	下 水 道 使 用 料	3,725,775,310	37.3	39.2	100.2	101.5														
(2)	ポ ン プ 場 費	81,056,825	0.8	0.8	110.2	109.0	(2)	他 会 計 負 担 金	1,423,488,728	14.3	13.9	117.1	109.9														
(3)	処 理 場 費	1,679,042,892	16.9	15.8	117.8	106.6	(3)	そ の 他 営 業 収 益	139,514	0.0	0.0	97.1	106.6														
(4)	浄 化 槽 費	25,458,909	0.3	0.3	皆増	皆増																					
(5)	流域下水道維持管理 金	526,799,451	5.3	4.9	112.3	101.3	2	営 業 外 収 益	4,704,135,689	47.2	46.2	100.1	94.5														
(6)	業 務 費	245,211,067	2.5	2.6	104.4	105.7	(1)	他 会 計 補 助 金	1,541,855,272	15.5	13.8	92.5	79.6														
(7)	総 係 費	97,988,729	1.0	1.0	71.3	69.1	(2)	国 庫 補 助 金	51,715,000	0.5	0.3	著増	著増														
(8)	減 価 償 却 費	6,169,809,877	61.9	63.3	102.6	101.2	(3)	県 補 助 金	5,000,000	0.1	0.1	50.0	65.0														
(9)	資 産 減 耗 費	12,651,511	0.1	0.1	278.6	162.4	(4)	長期前受金戻入収益	3,026,329,061	30.3	31.1	102.4	101.3														
							(5)	雑 収 益	79,236,356	0.8	0.9	116.3	130.4														
2	営 業 外 費 用	537,289,899	5.3	6.0	85.0	91.6																					
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	453,395,513	4.5	5.2	79.6	88.3	3	特 別 利 益	122,786,143	1.2	0.7	192.4	100.6														
(2)	雑 支 出	83,894,386	0.8	0.8	135.5	121.8	(1)	固 定 資 産 売 却 益	472,446	0.0	0.0	皆増	皆増														
							(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	122,313,697	1.2	0.7	191.7	100.1														
3	特 別 損 失	1,966,715	0.0	0.0	96.7	71.4	(その他特別利益)	—	—	—	—	—	—														
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,647,715	0.0	0.0	103.3	41.7																					
(2)	そ の 他 特 別 損 失	319,000	0.0	0.0	72.8	179.7																					
小	計	9,962,245,668	100.0	100.0	105.5	101.9	小 計	9,976,325,384	100.0	100.0	102.8	99.1															
当 年 度 純 利 益		14,079,716			5.5	△ 2.0																					
合 計		9,976,325,384					合 計	9,976,325,384																			

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
			令和7年度	令和6年度					令和7年度	令和6年度	
			%	%					%	%	
報	酬	2,228,184	0.0	0.0	104.8	貸	倒 引 当 金 繰 入 額	1,265,325	0.0	0.0	154.1
給	料	87,574,325	0.9	0.8	109.0	有	形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,985,275,811	60.1	61.3	101.4
手	当	39,544,210	0.4	0.4	115.6	無	形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	184,534,066	1.9	2.0	97.3
賞	与 引 当 金 繰 入 額	12,485,000	0.1	0.1	105.2	固 定 資 産 除 却 費		12,651,511	0.1	0.1	171.5
法	定 福 利 費	25,521,715	0.3	0.2	113.7	固 定 資 産 撤 去 費		—	0.0	0.0	—
法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,537,000	0.0	0.0	105.5	企 業 債 利 息		452,751,651	4.5	5.2	90.0
旅	費	294,582	0.0	0.0	100.6	一 時 借 入 金 利 息		643,862	0.0	0.0	191.8
食	糧 費	21,822	0.0	0.0	皆増	そ の 他 雑 支 出		83,894,386	0.8	0.8	111.2
備	消 品 費	10,165,618	0.1	0.1	96.5	過 年 度 損 益 修 正 損		1,647,715	0.0	0.0	247.6
燃	料 費	2,195,720	0.0	0.0	108.8	そ の 他 特 別 損 失		319,000	0.0	0.0	40.5
光	熱 水 費	71,432,655	0.7	0.8	92.5						
印	刷 製 本 費	188,522	0.0	0.0	35.2						
動	力 費	294,087,363	3.0	3.1	97.7						
薬	品 費	27,600	0.0	0.0	4.0						
通	信 運 搬 費	16,937,315	0.2	0.2	105.3						
委	託 料	1,779,718,081	17.9	16.2	114.5						
保	険 料	3,793,531	0.0	0.0	101.3						
手	数 料	59,472,020	0.6	0.6	107.9						
賃	借 料	5,745,064	0.1	0.1	88.7						
修	繕 費	173,423,990	1.7	1.6	113.0						
材	料 費	6,723,190	0.1	0.1	94.6						
補	償 金	635,800	0.0	0.0	100.0						
負	担 金	644,314,452	6.5	6.3	107.1						
研	修 費	161,182	0.0	0.0	100.0						
公	課 費	33,400	0.0	0.0	皆増	合 計		9,962,245,668	100.0	100.0	103.5

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比	
		令和7年度 %	令和6年度 %			令和7年度 %	令和6年度 %
1 固定資産	148,833,526,017	98.7	98.7	1 固定負債	27,970,502,294	18.6	19.5
(1)有形固定資産	146,163,754,754	97.0	96.9	(1)企業債	27,970,502,294	18.6	19.5
ア土地	6,930,340,481	4.6	4.4	建設改良費等の財源 アに充てゐるための企業債	27,970,502,294	18.6	19.5
イ建物	2,188,723,052	1.5	1.5	2流動負債	4,349,347,261	2.9	3.0
ウ構築物	123,538,016,059	82.0	82.3	(1)企業債	3,446,572,560	2.3	2.4
エ機械及び装置	13,147,410,235	8.7	8.5	建設改良費等の財源 アに充てゐるための企業債	3,446,572,560	2.3	2.4
オ車両運搬具	106,759	0.0	0.0	(2)未払金	883,949,502	0.6	0.6
カ工具・器具及び備品	20,245,673	0.0	0.0	(3)預り金	3,803,199	0.0	0.0
キ建設仮勘定	338,912,495	0.2	0.2	(4)引当金	15,022,000	0.0	0.0
(2)無形固定資産	2,665,606,263	1.7	1.8	ア賞与引当金	12,485,000	0.0	0.0
ア電話加入権	33,451,200	0.0	0.0	イ法定福利費引当金	2,537,000	0.0	0.0
イ施設利用権	2,632,155,063	1.7	1.8	3繰延収益	71,475,343,692	47.4	47.6
(3)投資	4,165,000	0.0	0.0	(1)長期前受金	71,475,343,692	47.4	47.6
ア出捐金	4,165,000	0.0	0.0	ア国庫補助金	38,086,063,942	25.3	25.3
2流動資産	1,901,327,483	1.3	1.3	イ県補助金	4,121,276,074	2.7	2.8
(1)現金預金	1,467,592,322	1.0	1.0	ウ他会計補助金	4,274,049,489	2.8	2.9
(2)未収金	439,655,660	0.3	0.3	エ工事負担金	6,495,629,772	4.3	4.4
貸倒引当金	△ 5,920,499	0.0	0.0	才受贈財産評価額	18,498,324,415	12.3	12.2
				4資本金	39,040,879,223	25.9	24.9
				(1)固有資本金	17,219,605,346	11.4	11.1
				(2)繰入資本金	21,481,273,877	14.3	13.6
				(3)組入資本金	340,000,000	0.2	0.2
				5剰余金	7,898,781,030	5.2	5.0
				(1)資本剰余金	6,904,452,096	4.6	4.3
				ア他会計補助金	4,648,238,108	3.1	2.9
				イ受贈財産評価額	2,256,213,988	1.5	1.4
				(2)利益剰余金	994,328,934	0.7	0.7
				ア減価積立金	230,000,000	0.2	0.2
				イ未処分利益剰余金	764,328,934	0.5	0.5
資産合計	150,734,853,500	100.0	100.0	負債・資本合計	150,734,853,500	100.0	100.0
						94.6	97.3

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。
(消費税及び地方消費税抜き)

第 6 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	98.7	98.7	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	78.6	77.5	76.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.7	101.7	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。
	4 流動比率 (%)	43.7	44.7	50.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。
	5 酸性試験比率 (%)	43.7	44.7	50.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	116.3	131.4	136.4	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	110.2	121.1	127.5	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2 \}}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
回転率	10 流動資産回転率 (回)	2.6	2.1	1.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	12.3	12.0	12.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2 \}}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.2	4.0	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 83.0	△ 76.9	△ 78.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に對しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	100.1	99.9	102.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に對しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	54.6	56.5	56.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に對しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 施 設 利 用 率 (%)	65.2	66.4	64.5	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に對して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	17 最 大 稼 働 率 (%)	155.5	129.4	109.0	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に對して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。
	18 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費) (円／m ³)	59.0	68.3	67.7	$\frac{\text{汚水処理費 (減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利息})}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	年間有収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。
	19 管 渠 老 朽 化 率 (%)	5.6	5.1	4.6	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に對して法定耐用年数を超えた管渠延長の割合はどれくらいか。

水 道 事 業 会 計

1 事業概要について

(1) 給 水 人 口

令和7年度末における給水人口は234,868人で、計画給水区域内の人口減少に伴い、令和6年度末より2,589人減少し、対前年度比98.9%である。

(2) 給 水 戸 数

令和7年度末における給水戸数は108,001戸で、令和6年度末より326戸増加し、対前年度比100.3%である。

(3) 配 水 量

配水量は30,996,574 m³で、前年度より487,134 m³減少し、対前年度比98.5%である。

これは主に、給水人口の減少等により、生活用水が減少したことによるものである。

(4) 有 効 水 量

有効水量は27,528,986 m³で、前年度より233,434 m³減少し、対前年度比99.2%である。

また、有効率は88.81%で、前年度から0.63ポイント上昇している。

(5) 有 収 水 量

有収水量は26,560,711 m³で、前年度より330,516 m³減少し、対前年度比98.8%である。

これは主に、給水人口の減少等により、生活用水が減少したことによるものである。

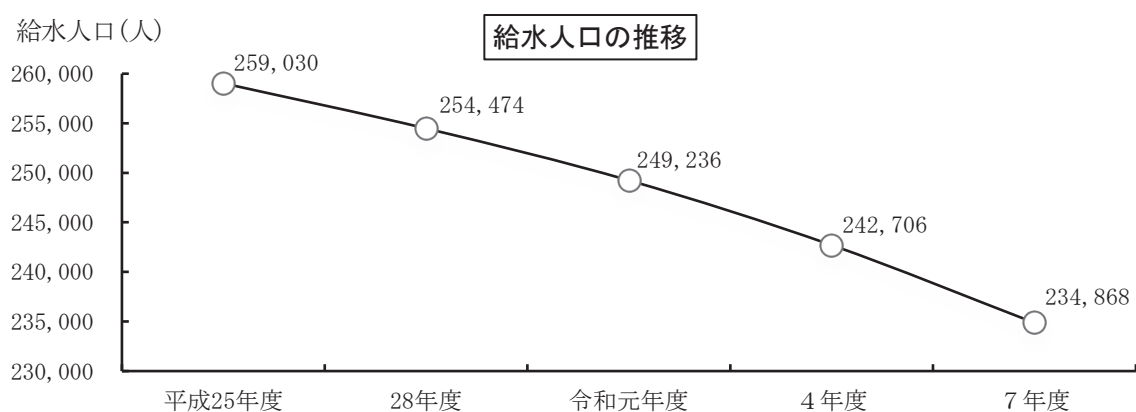
また、有収率は85.69%で、前年度から0.28ポイント上昇している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分				令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前 年 度 に 対する比率 (A/B×100)
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量		m ³ 26,560,711	m ³ 26,891,227	m ³ △ 330,516	% 98.8
		無 収 水 量	メーター不感水量	619,931	629,674	△ 9,743	98.5
			管 洗 浄 等 水 量	224,313	178,900	45,413	125.4
			局 事 業 用 等 水 量	124,031	62,619	61,412	198.1
			計	968,275	871,193	97,082	111.1
		小 計	27,528,986	27,762,420	△ 233,434	99.2	
	無 効 水 量		3,467,588	3,721,288	△ 253,700	93.2	
	合 計		30,996,574	31,483,708	△ 487,134	98.5	
	有 効 率 (有効水量÷配水量×100)		% 88.81	% 88.18	^P 0.63	100.7	
有 収 率 (有収水量÷配水量×100)		85.69	85.41	0.28	100.3		

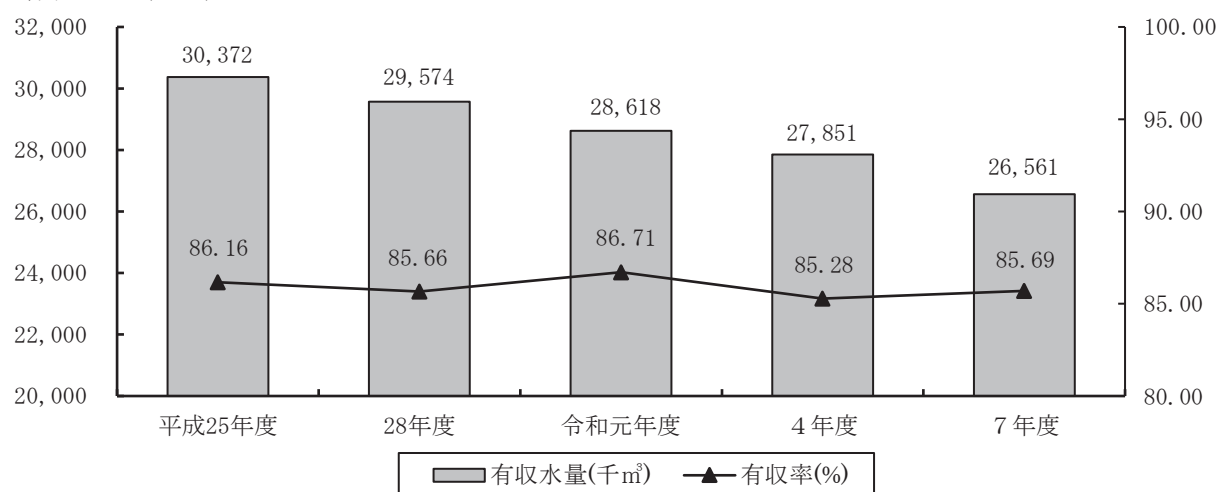
給水人口(人)



有収水量(千m³)

有収水量・有収率の推移

有収率(%)



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事 業 収 益		5,663,100,000	5,754,640,931	91,540,931		101.6
内 訳	営 業 収 益	5,093,712,000	5,148,009,921	54,297,921		101.1
	営 業 外 収 益	569,377,000	606,624,031	37,247,031		106.5
	特 別 利 益	11,000	6,979	△ 4,021		63.4
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事 業 費 用		5,707,303,390	5,135,366,558	13,163,811	558,773,021	90.0
内 訳	営 業 費 用	5,420,331,390	4,951,104,151	13,163,811	456,063,428	91.3
	営 業 外 費 用	275,752,000	183,740,031	—	92,011,969	66.6
	特 別 損 失	1,220,000	522,376	—	697,624	42.8
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 56 億 6,310 万円に対し、決算額は 57 億 5,464 万 931 円 (執行率 101.6%) で、予算額より 9,154 万 931 円の増となっている。

これは主に、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったほか、営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金が発生したことによるものである。

事業費用は、予算額 57 億 730 万 3,390 円に対し、決算額は 51 億 3,536 万 6,558 円 (執行率 90.0%) で、翌年度繰越額を除く不用額は 5 億 5,877 万 3,021 円となっている。

これは主に、営業費用において、浄水汚泥処理などの委託料や浄水場等の動力費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		3,057,454,000	1,874,573,422	△ 1,182,880,578		61.3
内 訳	企 業 債	2,743,800,000	1,687,900,000	△ 1,055,900,000		61.5
	国 庫 補 助 金	76,800,000	34,843,000	△ 41,957,000		45.4
	出 資 金	42,448,000	42,447,283	△ 717		99.9
	工 事 負 担 金	194,395,000	109,290,249	△ 85,104,751		56.2
	固定資産売却代金	11,000	92,890	81,890		844.5
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		6,958,229,500	4,932,855,222	1,120,322,600	905,051,678	70.9
内 訳	建 設 改 良 費	5,539,340,500	3,573,554,285	1,120,322,600	845,463,615	64.5
	企 業 債 償 還 金	1,408,889,000	1,359,300,937	—	49,588,063	96.5
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額30億5,745万4,000円に対し、決算額は18億7,457万3,422円(執行率61.3%)で、予算額より11億8,288万578円の減となっている。

これは主に、起債対象の建設改良事業の繰り越しにより、企業債が減少したことによるものである。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債16億8,790万円、配水管布設等工事負担金1億929万249円である。

資本的支出は、予算額 69 億 5,822 万 9,500 円に対し、決算額は 49 億 3,285 万 5,222 円（執行率 70.9%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 9 億 505 万 1,678 円となり、その主なものは、建設改良費における委託料や工事請負費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費における給配水施設費 31 億 6,703 万 306 円である。

なお、翌年度繰越額は 11 億 2,032 万 2,600 円であり、その主なものは、関係機関との協議・調整に伴い繰り越しになった配水管布設替等事業費 2 億 9,311 万 6,100 円、妙見浄水場給水区域拡大事業における送・配水管布設等事業費 2 億 7,518 万円及び継続費通次繰越の妙見浄水場次亜注入設備更新事業費 1 億 3,750 万円である。

資本的収支不足額は 30 億 6,125 万 3,787 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - (\text{資本的収入額} - \text{翌年度財源充当額}) \\ 3,061,253,787 \text{ 円} &= 4,932,855,222 \text{ 円} - (1,874,573,422 \text{ 円} - 2,971,987 \text{ 円}) \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円
		3,061,253,787
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	298,906,913
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,783,901,440
	減 債 積 立 金	978,445,434

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は52億4,969万4,528円で、前年度より1億69万5,624円、1.9%減少している。

これは主に、特別利益において、能登半島地震災害応急復旧費用負担金6,660万869円が皆減したほか、営業収益において、給水人口の減少により、給水収益が4,548万7,528円減少したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	給 水 収 益	4,380,350,576	83.5	4,425,838,104	82.7	△ 45,487,528
	加 入 金	72,846,000	1.4	70,339,000	1.3	2,507,000
	下 水 道 受 託 収 益	196,163,006	3.7	206,234,029	3.9	△ 10,071,023
	そ の 他 営 業 収 益	32,602,735	0.6	30,151,144	0.6	2,451,591
	計	4,681,962,317	89.2	4,732,562,277	88.5	△ 50,599,960
営業外収益	受取利息及び配当金	8,960,961	0.2	3,459,146	0.1	5,501,815
	他 会 計 補 助 金	9,301,757	0.2	9,432,865	0.2	△ 131,108
	国 庫 補 助 金	3,224,000	0.1	—	—	皆増
	長期前受金戻入収益	503,124,058	9.5	500,906,614	9.3	2,217,444
	雑 収 益	42,518,211	0.8	37,428,381	0.7	5,089,830
	引 当 金 戻 入 益	596,879	0.0	—	—	皆増
	計	567,725,866	10.8	551,227,006	10.3	16,498,860
特別利益	過年度損益修正益	6,345	0.0	—	—	皆増
	(その他特別利益)	—	—	66,600,869	1.2	皆減
	計	6,345	0.0	66,600,869	1.2	△ 66,594,524
合 計		5,249,694,528	100.0	5,350,390,152	100.0	△ 100,695,624

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	4,818,385,628	4,868,421,908	△ 50,036,280
収 入 済 額 (円)	4,592,202,877	4,636,643,619	△ 44,440,742
徴 収 率 (%)	95.31	95.24	0.07
未 収 金 (円)	226,182,751	231,778,289	△ 5,595,538

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 総 費 用

総費用は49億7,230万3,454円で、前年度より2億9,330万7,448円、6.3%増加している。

これは主に、営業費用において、退職給付引当金繰入額の増加などにより、総係費が9,028万8,123円増加したほか、浄水場の運転管理業務委託料などの増加により、原水及び浄水費が7,935万1,251円増加したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	1,015,343,996	20.4	935,992,745	20.0	79,351,251
	配水費	570,864,952	11.5	570,989,513	12.2	△ 124,561
	給水費	272,982,337	5.5	220,586,188	4.7	52,396,149
	業務費	341,013,410	6.9	321,975,051	6.9	19,038,359
	総係費	278,259,590	5.6	187,971,467	4.0	90,288,123
	減価償却費	2,215,231,253	44.5	2,204,677,340	47.1	10,553,913
	資産減耗費	92,827,076	1.9	44,195,740	1.0	48,631,336
	計	4,786,522,614	96.3	4,486,388,044	95.9	300,134,570
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	177,650,568	3.6	179,929,307	3.8	△ 2,278,739
	雑支出	7,651,264	0.1	12,279,336	0.3	△ 4,628,072
	計	185,301,832	3.7	192,208,643	4.1	△ 6,906,811
特別損失	固定資産売却損	45,312	0.0	—	—	皆増
	過年度損益修正損	433,696	0.0	399,319	0.0	34,377
	計	479,008	0.0	399,319	0.0	79,689
合 計		4,972,303,454	100.0	4,678,996,006	100.0	293,307,448

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 52 億 4,969 万 4,528 円に対し、総費用は 49 億 7,230 万 3,454 円となり、当年度純利益は 2 億 7,739 万 1,074 円で、前年度より 3 億 9,400 万 3,072 円、58.7%減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	5,249,694,528	5,350,390,152	△ 100,695,624	△ 1.9
総 費 用	4,972,303,454	4,678,996,006	293,307,448	6.3
当年度純利益	277,391,074	671,394,146	△ 394,003,072	△ 58.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供 給 単 価 と 給 水 原 価

1 m³当たりの供給単価は 164.92 円で、前年度より 0.34 円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は 168.09 円で、前年度より 12.82 円増加している。

これは主に、退職給付引当金繰入に伴う人件費の増、物価等の高騰や労務単価の上昇に伴う浄水場の運転管理業務などの委託料の増及び固定資産の除却に伴う資産減耗費の増によるものである。

この結果、供給単価に対する給水原価は、3.17 円不足が生じている。また、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 98.11%となり、前年度から 7.89 ポイント低下した。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
供給単価 (A)		円 164.92	% —	円 164.58	% —	円 0.34	% 0.2
給水原価 (B)		168.09	100.0	155.27	100.0	12.82	8.3
内 訳	人 件 費	30.72	18.3	26.43	17.0	4.29	16.2
	動 力 費	12.79	7.6	12.62	8.1	0.17	1.3
	委 託 料	28.92	17.2	25.33	16.3	3.59	14.2
	修 繕 費	8.65	5.1	7.90	5.1	0.75	9.5
	減 価 償 却 費	64.76	38.5	63.60	41.0	1.16	1.8
	資 産 減 耗 費	3.49	2.1	1.40	0.9	2.09	149.3
	支 払 利 息	6.69	4.0	6.69	4.3	0.00	0.0
	そ の 他	12.07	7.2	11.30	7.3	0.77	6.8
差 額 (A)－(B)		△ 3.17	—	9.31	—	△ 12.48	—
料金回収率(A)/(B)×100		% 98.11	—	% 106.00	—	% ^P △ 7.89	—

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は、令和 5 年度をピークに減少傾向にある。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	2,186	2,206	2,242	2,219	2,155
〃 有収水量 (m ³)	253,441	253,193	254,674	251,320	243,676
〃 営業収益 (千円)	44,394	44,556	44,806	44,230	42,954
損益勘定職員数 (人)	112	110	107	107	109

(消費税及び地方消費税抜き)

※ 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は 582 億 2,032 万 4,639 円で、前年度末より 2 億 479 万 6,017 円、0.4%増加している。

このうち、固定資産は、前年度末より 9 億 9,015 万 4,655 円増加している。

これは主に、有形固定資産において、妙見浄水場給水区域拡大事業に伴い構築物が増加したほか、妙見浄水場監視設備更新事業等により、機械及び装置が増加したことによるものである。

また、流動資産は、前年度末より 7 億 8,535 万 8,638 円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資産現在高		58,220,324,639	58,015,528,622	204,796,017	0.4
固 定 資 産	有形固定資産	52,250,267,068	51,290,848,414	959,418,654	1.9
	無形固定資産	231,718,947	200,998,406	30,720,541	15.3
	投資その他の資産	15,460	—	15,460	皆増
	計	52,482,001,475	51,491,846,820	990,154,655	1.9
流 動 資 産	現 金 預 金	5,256,361,095	6,175,799,226	△ 919,438,131	△ 14.9
	未 収 金	451,537,943	320,306,632	131,231,311	41.0
	貸倒引当金	△ 5,888,284	△ 6,979,116	1,090,832	15.6
	貯 蔵 品	36,312,410	33,575,060	2,737,350	8.2
	(その他流動資産)	—	980,000	△ 980,000	皆減
	計	5,738,323,164	6,523,681,802	△ 785,358,638	△ 12.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は 277 億 7,756 万 8,190 円で、前年度末より 1 億 2,023 万 6,710 円、0.4%減少している。

このうち、固定負債は、前年度末より 3 億 8,787 万 7,614 円増加している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

また、流動負債は、前年度末より 1 億 8,040 万 4,438 円減少している。

これは主に、建設改良費の未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末より 3 億 2,770 万 9,886 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末負債現在高		円 27,777,568,190	円 27,897,804,900	円 △ 120,236,710	% △ 0.4
固定負債	企 業 債	14,500,546,755	14,167,823,692	332,723,063	2.3
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	14,500,546,755	14,167,823,692	332,723,063	2.3
	引 当 金	1,386,535,246	1,331,380,695	55,154,551	4.1
	退職給付引当金	1,023,297,598	940,702,047	82,595,551	8.8
	修繕引当金	363,237,648	390,678,648	△ 27,441,000	△ 7.0
	計	15,887,082,001	15,499,204,387	387,877,614	2.5
流動負債	企 業 債	1,355,176,937	1,359,300,937	△ 4,124,000	△ 0.3
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,355,176,937	1,359,300,937	△ 4,124,000	△ 0.3
	引 当 金	61,868,672	59,217,859	2,650,813	4.5
	賞与引当金	53,827,436	49,636,149	4,191,287	8.4
	法定福利費引当金	8,041,236	9,581,710	△ 1,540,474	△ 16.1
	未 払 金	945,855,193	1,116,761,669	△ 170,906,476	△ 15.3
	預 り 金	227,098,669	237,115,431	△ 10,016,762	△ 4.2
	その他流動負債	2,971,987	980,000	1,991,987	203.3
	計	2,592,971,458	2,773,375,896	△ 180,404,438	△ 6.5
繰延収益	長 期 前 受 金	9,297,514,731	9,625,224,617	△ 327,709,886	△ 3.4
	計	9,297,514,731	9,625,224,617	△ 327,709,886	△ 3.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は304億4,275万6,449円で、前年度末より3億2,503万2,727円、1.1%増加している。

このうち、資本金は、前年度末より9億7,216万3,630円増加している。

これは主に、過年度の減債積立金の使用額を組み入れたことにより、組入資本金が増加したことによるものである。

また、剰余金は、前年度末より6億4,713万903円減少している。

これは主に、利益剰余金が減少したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

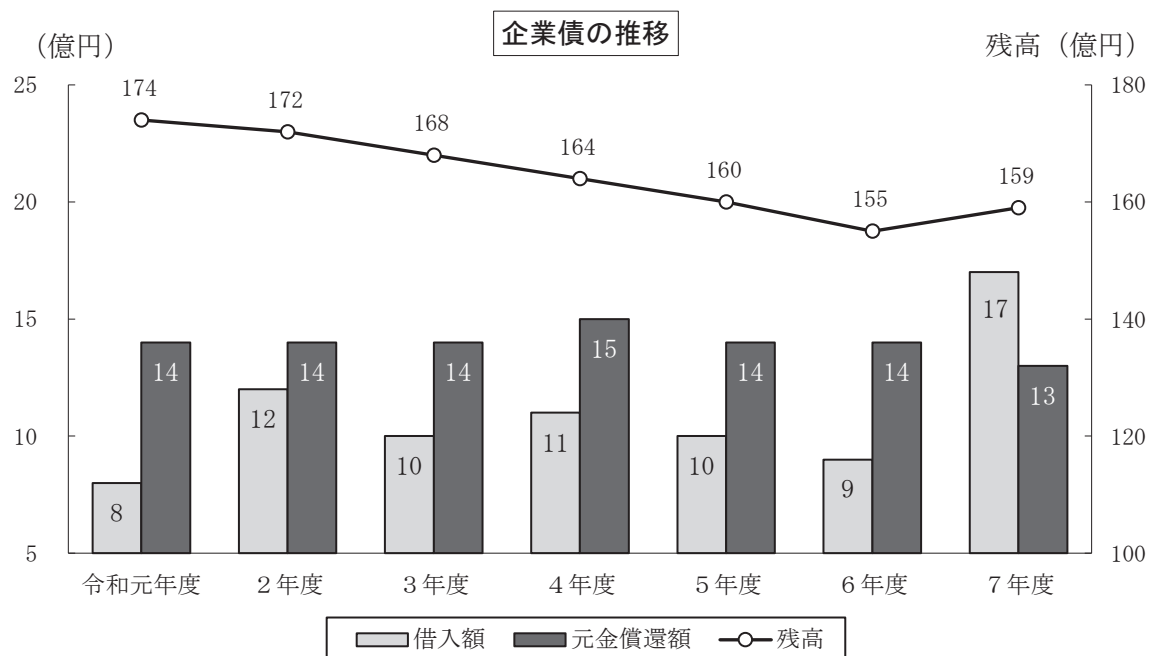
資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		30,442,756,449	30,117,723,722	325,032,727	1.1
資本金	固 有 資 本 金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰 入 資 本 金	5,549,978,867	5,507,531,584	42,447,283	0.8
	組 入 資 本 金	18,519,154,110	17,589,437,763	929,716,347	5.3
	計	24,432,200,766	23,460,037,136	972,163,630	4.1
剰余金	資 本 剰 余 金	494,231,319	489,036,949	5,194,370	1.1
	利 益 剰 余 金	5,516,324,364	6,168,649,637	△ 652,325,273	△ 10.6
	減債積立金	2,268,715,697	2,575,766,985	△ 307,051,288	△ 11.9
	建設改良積立金	531,065,017	531,065,017	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	2,716,543,650	3,061,817,635	△ 345,273,985	△ 11.3
	計	6,010,555,683	6,657,686,586	△ 647,130,903	△ 9.7

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は16億8,790万円、償還額は13億5,930万937円、当年度末残高は158億5,572万3,692円となっている。

企業債の推移及び年度末残高の利率別内訳は、次のとおりである。



企業債の利率別内訳

借入利率	令和7年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	5,539,964,429	34.9	5,896,382,584	38.0
1.0%以上2.0%未満	6,159,232,264	38.9	6,397,665,294	41.2
2.0%以上3.0%未満	2,854,574,598	18.0	3,183,387,950	20.5
3.0%以上4.0%未満	1,301,952,401	8.2	49,688,801	0.3
計	15,855,723,692	100.0	15,527,124,629	100.0

5 資金収支の状況について

通常の業務活動の実施による収支のほか、投資活動や財務活動以外の収支が表示される「業務活動によるキャッシュ・フロー」は20億7,002万7,061円、固定資産の取得と売却の収支が表示される「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△33億6,051万1,538円、資金調達や返済などに関する収支が表示される「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億7,104万6,346円となっている。

この結果、資金増減額は△9億1,943万8,131円となり、期首残高61億7,579万9,226円に対し、期末残高は52億5,636万1,095円となっている。

項 目		令和7年度
業務活動	当年度純利益	277,391,074
	減価償却費	2,215,231,253
	固定資産除却費	70,509,076
	貸倒引当金の増減額	△ 1,090,832
	受取利息及び受取配当金	△ 8,960,961
	支払利息	177,650,568
	退職給付引当金の増減額	82,595,551
	修繕引当金の増減額	△ 27,441,000
	賞与引当金の増減額	4,191,287
	法定福利費引当金の増減額	△ 1,540,474
	長期前受金戻入額	△ 503,124,058
	有形固定資産売却損	45,312
	未収金の増減額	△ 93,896,356
	未払金の増減額	56,737,643
	たな卸資産の増減額	△ 2,536,640
	預り金の増減額	△ 10,016,762
	その他流動負債の増減額	2,971,987
	小 計	2,238,716,668
	利息及び配当金の受取額	8,960,961
	利息の支払額	△ 177,650,568
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,070,027,061
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,464,406,831
	有形固定資産の売却による収入	84,446
	投資その他の資産の取得による支出	△ 15,460
	国庫補助金等による収入	103,826,307
	短期貸付金による支出	△ 1,710,000,000
	短期貸付金の償還による収入	1,710,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,360,511,538
財務活動	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,687,900,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,359,300,937
	他会計からの出資による収入	42,447,283
	財務活動によるキャッシュ・フロー	371,046,346
資金増減額		△ 919,438,131
資金期首残高		6,175,799,226
資金期末残高		5,256,361,095

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合で、財務状況の安全性を見る指標である。資本金が増加したものの、剰余金と繰延収益が減少し、総資本が増加したことにより、前年度から0.2ポイント下がり、68.3%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期の安定した資金でどの程度賄われているか示す指標で、100%以下が望ましいとされる。固定資産の増加により、前年度から1.1ポイント上がり、94.3%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどれくらいあるか示す指標である。現金預金が減少したことにより、前年度から13.9ポイント下がり、221.3%となっている。

(4) 営業収支比率

営業費用が営業収益でどの程度賄われているか示す指標で、100%以上が望ましいとされる。給水収益の減少により、営業収益が減少したことに加え、原水及び浄水費、給水費、総係費、資産減耗費等の増加により、営業費用が増加したため、前年度から7.7ポイント下がり、97.8%となっている。

(5) 管路経年化率

管路延長に対し、法定耐用年数を超えた管路延長がどれくらいあるか示す指標で、老朽化の度合いを表す。前年度から1.3ポイント上がり、34.5%となっており、老朽化が進んでいる。

財務比率等の推移

分 析 項 目	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和6年度 総務省 年鑑指標
(1) 自己資本構成比率	66.0%	66.4%	67.8%	68.5%	68.3%	70.8%
(2) 固定資産対長期資本比率	90.2	91.1	91.8	93.2	94.3	92.4
(3) 流動比率	281.8	253.6	265.9	235.2	221.3	282.2
(4) 営業収支比率	104.9	102.3	105.9	105.5	97.8	99.8
(5) 管路経年化率	27.1	29.2	31.0	33.2	34.5	28.4

※ 総務省年鑑指標とは、類似団体の平均値である。

7 む す び

令和7年度の経営状況については、給水人口が6年連続で2,000人を超えて減少したことなどにより、有収水量、給水収益ともに前年度より減少した。また、物価高騰等の影響で営業費用がかさみ、1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回った。

その結果、「料金回収率」は前年度から7.89ポイント低い98.11%と100%を下回り、給水に係る費用を給水収益で賄うことができなかった。

また、当年度純利益が前年度より3億9,400万円減少したほか、内部留保資金は資本的収支不足額を補てんしたことで6億6,423万円減少し、当年度末残高は31億1,399万円となった。

次に、建設改良事業の状況については、与板浄水場及び寺泊浄水場の給水区域を妙見浄水場の給水区域に統合する事業を着実に進め、進捗率は62.7%となった。

また、管路については、法定耐用年数を経過した割合を示す「管路経年化率」が34.5%に上昇し、老朽化が一層進んだ。

なお、総務省公表の令和6年度経営比較分析では、本市の「管路経年化率」は33.18%と類似団体平均の28.40%を上回り、「管路更新率」は0.29%と類似団体平均の0.58%を下回っている。

一方、漏水調査におけるAIによる人工衛星画像解析技術の活用や、タブレット端末への高精度位置測位システムの新規搭載など、DXの推進による管路の維持管理業務の効率化と経費削減に積極的に取り組んだことは評価できる。

水道事業においては、今後、人口減少等による給水収益のさらなる減少、老朽化の進展による管路更新需要の拡大、物価高騰や労務単価の上昇などによる事業費用の増、長期金利上昇による公債費の負担増、資本的収支不足額の補てん財源である内部留保資金の減少など、経営を取り巻く環境は一層厳しくなっていくものと見込まれる。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 浄水場については、施設の老朽化と人口減少等による将来の水需要の見通しを踏まえ、アセットマネジメントの考え方にに基づき、施設の統廃合や適正規模への見直しなどを進めるとともに、投資の重点化を図りながら、持続可能な施設の整備に努められたい。
- ・ 管路については、法定耐用年数を経過したものが管路延長の3割を超えており、今後、更新需要のさらなる拡大が見込まれる。限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事業の優先順位付けと平準化により、計画的な更新と適切な管理に取り組まれたい。
- ・ 今後の水道料金の見直しに当たっては、事務事業の見直しやDXの推進による経営のさらなる効率化を図った上で、施設の更新需要の拡大や収支見通しを踏まえ、将来的な料金水準のあり方について継続的に検討されたい。また、市民の理解促進を図るため、分かりやすい情報提供と丁寧な説

明に努められたい。

- ・ 大正 15 年に給水を開始した長岡市の水道は、令和 8 年度に通水 100 周年を迎える。今後も、健全経営を維持しながら、安全でおいしい水を安定供給するため、令和 7 年度に改訂し、今後 10 年間の事業運営計画を示す「長岡市水道事業経営戦略」及び令和 8 年度スタートの「第 2 期持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に推進されたい。

なお、推進に当たっては、取組の実施状況を踏まえて効果を検証し、必要な見直しを適切に行う PDCA サイクルによる進捗管理を継続的に実施されたい。

決算審査資料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	前年度に対する 比 率	す う 勢 比 率		備 考
					令和7年度	令和6年度	
現 在 総 人 口	人	250,869	253,871	98.8	97.7	98.9	年度未現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	"
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	234,939	237,529	98.9	97.9	99.0	"
現 在 給 水 人 口 (C)	人	234,868	237,457	98.9	97.9	99.0	"
普 及 率 (C)／(A)×100	%	90.23	91.22	98.9	97.9	99.0	"
普 及 率 (C)／(B)×100	%	99.97	99.97	100.0	100.0	100.0	"
給 水 戸 数	戸	108,001	107,675	100.3	100.3	100.0	"
取 水 量	m ³	32,536,750	33,106,397	98.3	98.3	100.0	年間総量
配 水 量	m ³	30,996,574	31,483,708	98.5	97.3	98.9	"
有 効 収 水 量	m ³	26,560,711	26,891,227	98.8	97.5	98.7	"
無 効 収 水 量	m ³	968,275	871,193	111.1	111.8	100.6	"
計	m ³	27,528,986	27,762,420	99.2	97.9	98.7	"
無 効 収 水 量	m ³	3,467,588	3,721,288	93.2	93.0	99.8	"
有 効 率	%	88.81	88.18	100.7	100.6	99.9	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 効 率	%	85.69	85.41	100.3	100.1	99.8	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m ³	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	95,971	98,314	97.6	95.2	97.5	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m ³	84,922	86,257	98.5	97.6	99.1	"
1 日 最 小 配 水 量	m ³	77,238	79,025	97.7	97.8	100.1	"
導 送 配 水 管 総 延 長	km	2,220.42	2,209.70	100.5	100.5	100.0	年度未現在
職 員 数	人	123	121	101.7	100.0	98.4	"
1 m ³ 当 た り 収 益	円	197.65	198.96	99.3	100.7	101.4	総収益 ÷ 有収水量
1 m ³ 当 た り 費 用	円	187.21	174.00	107.6	106.4	98.9	総費用 ÷ 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	164.92	164.58	100.2	100.4	100.2	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 事業収益	円 5,663,100,000	% 100.0	% 100.0	円 5,754,640,931	% 100.0	% 100.0	% 101.6	% 103.9
(1) 営業収益	5,093,712,000	89.9	90.5	5,148,009,921	89.5	89.4	101.1	102.6
(2) 営業外収益	569,377,000	10.1	9.5	606,624,031	10.5	9.5	106.5	104.0
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	6,979	0.0	1.1	63.4	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 事業費用	円 5,707,303,390	% 100.0	% 100.0	円 5,135,366,558	% 100.0	% 100.0	% 90.0	% 90.6
(1) 営業費用	5,420,331,390	95.0	94.6	4,951,104,151	96.4	94.6	91.3	90.5
(2) 営業外費用	275,752,000	4.8	5.2	183,740,031	3.6	5.4	66.6	94.7
(3) 特別損失	1,220,000	0.0	0.0	522,376	0.0	0.0	42.8	39.9
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	円	%	%	円	%	%	%	%
	3,057,454,000	100.0	100.0	1,874,573,422	100.0	100.0	61.3	40.7
(1) 企業債	2,743,800,000	89.7	86.3	1,687,900,000	90.0	74.8	61.5	35.2
(2) 国庫補助金	76,800,000	2.5	3.1	34,843,000	1.9	4.6	45.4	59.8
(3) 出資金	42,448,000	1.4	1.7	42,447,283	2.3	4.1	99.9	99.9
(4) 工事負担金	194,395,000	6.4	8.9	109,290,249	5.8	16.5	56.2	75.8
(5) 固定資産売却代金	11,000	0.0	—	92,890	0.0	—	844.5	—

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的支出	円	%	%	円	%	%	%	%
	6,958,229,500	100.0	100.0	4,932,855,222	100.0	100.0	70.9	67.5
(1) 建設改良費	5,539,340,500	79.6	79.5	3,573,554,285	72.4	70.4	64.5	59.8
(2) 企業債償還金	1,408,889,000	20.3	20.3	1,359,300,937	27.6	29.5	96.5	98.2
(3) 予備費	10,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
(国庫補助金返還金)	—	—	0.1	—	—	0.1	—	88.5

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 1,871,601,435円 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,971,987円を除いた額) が資本的支出額 4,932,855,222円に不足する額 3,061,253,787円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 298,906,913円、当年度分損益勘定留保資金 1,783,901,440円及び減価積立金 978,445,434円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	円	%
	3,061,253,787	100.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	298,906,913	9.8
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,783,901,440	58.3
(3) 減価積立金	978,445,434	31.9

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借										方				貸				方			
科	目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率		科	目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率		科	目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率		
			令和7年度 %	令和6年度 %	令和7年度 %	令和6年度 %				令和7年度 %	令和6年度 %	令和7年度 %	令和6年度 %				令和7年度 %	令和6年度 %			
1	営 業 費 用	4,786,522,614	96.3	95.9	105.7	99.1	1	営 業 収 益	4,681,962,317	89.2	88.5	97.7	98.7								
(1)	原水及び浄水費	1,015,343,996	20.4	20.0	107.7	99.3	(1)	給 水 収 益	4,380,350,576	83.5	82.7	97.8	98.8								
(2)	配 水 費	570,864,952	11.5	12.2	100.1	100.1	(2)	加 入 金	72,846,000	1.4	1.3	87.8	84.7								
(3)	給 水 費	272,982,337	5.5	4.7	116.4	94.0	(3)	下水道受託収益	196,163,006	3.7	3.9	98.5	103.6								
(4)	業 務 費	341,013,410	6.9	6.9	110.9	104.7	(4)	その他営業収益	32,602,735	0.6	0.6	97.6	90.2								
(5)	総 係 費	278,259,590	5.6	4.0	132.5	89.5	(受 託 工 事 収 益)	—	—	—	—	皆減	皆減								
(6)	減 価 償 却 費	2,215,231,253	44.5	47.1	99.7	99.2															
(7)	資 産 減 耗 費	92,827,076	1.9	1.0	227.9	108.5	2	営 業 外 収 益	567,725,866	10.8	10.3	102.8	99.9								
(受 託 工 事 費)		—	—	—	皆減	皆減	(1)	受取利息及び配当金	8,960,961	0.2	0.1	837.5	323.3								
							(2)	他会計補助金	9,301,757	0.2	0.2	90.0	91.3								
2	営 業 外 費 用	185,301,832	3.7	4.1	91.8	95.2	(3)	国 庫 補 助 金	3,224,000	0.1	—	皆増	—								
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	177,650,568	3.6	3.8	93.9	95.1	(4)	長期前受金戻入収益	503,124,058	9.5	9.3	101.6	101.1								
(2)	雑 支 出	7,651,264	0.1	0.3	60.7	97.4	(5)	雑 収 益	42,518,211	0.8	0.7	96.7	85.1								
							(6)	引当金戻入益	596,879	0.0	—	64.6	皆減								
3	特 別 損 失	479,008	0.0	0.0	0.8	0.6	(県 補 助 金)	—	—	—	—	皆減	皆減								
(1)	固定資産売却損	45,312	0.0	—	皆増	—															
(2)	過年度損益修正損	433,696	0.0	0.0	43.3	39.8	3	特 別 利 益	6,345	0.0	1.2	皆増	皆増								
(その他の特別損失)		—	—	—	皆減	皆減	(1)	過年度損益修正益	6,345	0.0	—	皆増	—								
							(その他の特別利益)	—	—	—	1.2	—	皆増								
	小 計	4,972,303,454	100.0	100.0	103.7	97.6		小 計	5,249,694,528	100.0	100.0	98.2	100.1								
	当 年 度 純 利 益	277,391,074			50.1	121.4															
	合 計	5,249,694,528						合 計	5,249,694,528												

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率	科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率
			令和7年度	令和6年度					令和7年度	令和6年度	
		円	%	%	%			円	%	%	%
給	料	394,124,445	7.9	8.0	104.7	研	修 費	2,170,227	0.1	0.0	98.8
手	当	170,045,541	3.4	3.5	105.4	公	課 費	533,400	0.0	0.0	99.3
賞与引当金繰入額		53,827,436	1.1	1.1	108.4	貸倒引当金繰入額		—	—	0.0	皆減
退職給付引当金繰入額		82,595,551	1.7	0.3	642.4	有形固定資産減価償却費		2,173,497,428	43.7	46.2	100.5
法定福利費		114,855,987	2.3	2.3	107.0	無形固定資産減価償却費		41,733,825	0.8	0.9	100.0
法定福利費引当金繰入額		8,041,236	0.2	0.2	83.9	固定資産除却費		70,509,076	1.4	0.8	201.3
報償費		244,100	0.0	0.0	55.2	固定資産撤去費		22,318,000	0.4	0.2	243.5
旅費		913,840	0.0	0.0	128.4	工事請負費		21,194,000	0.4	0.4	119.0
食糧費		134,027	0.0	0.0	80.8	企業債利息		177,650,568	3.6	3.9	98.7
被服費		1,270,400	0.0	0.0	94.6	不用品売却原価		4,007,808	0.1	0.0	177.0
備消品費		20,513,612	0.4	0.4	99.6	その他の雑支出		3,008,066	0.1	0.2	31.4
燃料費		4,544,400	0.1	0.1	101.4	雑支出・手当		635,390	0.0	0.0	142.4
光熱水費		8,338,249	0.2	0.2	103.7	固定資産売却損		45,312	0.0	—	皆増
印刷製本費		9,191,856	0.2	0.2	119.2	過年度損益修正損		433,696	0.0	0.0	108.6
動力費		339,758,945	6.8	7.3	100.1	(厚生 費)		—	—	—	—
薬品費		87,014,809	1.8	1.8	105.7	(棚卸資産減耗費)		—	—	—	—
通信運搬費		33,814,388	0.7	0.6	118.2						
委託料		768,106,390	15.4	14.6	112.8						
保険料		4,302,106	0.1	0.1	103.6						
広告料		47,595	0.0	0.0	100.0						
手数料		38,994,611	0.8	0.5	167.0						
賃借料		15,264,693	0.3	0.4	77.8						
修繕費		229,677,552	4.6	4.5	108.1						
路面復旧費		46,680,600	0.9	1.0	99.9						
材料費		4,378,852	0.1	0.1	86.6						
補償金		2,133,377	0.1	0.0	93.3						
負担金		15,752,060	0.3	0.2	142.6	合 計		4,972,303,454	100.0	100.0	106.3

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配 水 量 30,996,574m³ 有 収 水 量 26,560,711m³	令和7年度	区 分	直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	損 益	販 売 価 格 (給 水 収 益) 4,380,350,576円	4,464,692,580円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出	177,650,568円 3,643,456円		
													原 水 及 び 浄 水 費	1,015,343,996円
													配 水 費	570,864,952円
													給 水 費	272,982,337円
														1,859,191,285円
	令和6年度	区 分	直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	損 益	販 売 価 格 (給 水 収 益) 4,425,838,104円	4,175,425,387円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出	179,929,307円 10,014,650円		
													原 水 及 び 浄 水 費	935,992,745円
													配 水 費	570,989,513円
													給 水 費	220,586,188円
														1,727,568,446円
配 水 量 31,483,708m³ 有 収 水 量 26,891,227m³	令和7年度	区 分	直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	損 益	販 売 価 格 (給 水 収 益) 4,380,350,576円	4,464,692,580円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出	177,650,568円 3,643,456円		
													原 水 及 び 浄 水 費	1,015,343,996円
													配 水 費	570,864,952円
													給 水 費	272,982,337円
														1,859,191,285円
	令和6年度	区 分	直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	損 益	販 売 価 格 (給 水 収 益) 4,425,838,104円	4,175,425,387円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出	179,929,307円 10,014,650円		
													原 水 及 び 浄 水 費	935,992,745円
													配 水 費	570,989,513円
													給 水 費	220,586,188円
														1,727,568,446円

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 6 表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費			物件費その他の経費			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		前年度に 対する比率
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	
1 営業費用	円	%	%	円	%	%	%
	816,000,196	100.0	100.0	3,467,398,360	95.0	94.5	105.9
(1) 原水及び浄水費	140,007,329	17.2	17.7	875,336,667	24.0	23.4	108.0
(2) 配水費	158,794,437	19.5	22.2	412,070,515	11.3	11.9	99.7
(3) 給水費	96,417,053	11.8	12.7	176,565,284	4.8	3.7	135.7
(4) 業務費	203,641,692	24.9	28.6	137,371,718	3.8	3.4	115.4
(5) 総係費	217,139,685	26.6	18.8	61,119,905	1.7	1.6	112.7
(6) 減価却費	—	—	—	1,720,138,307	47.1	49.4	100.6
(7) 資産減耗費	—	—	—	84,795,964	2.3	1.1	224.5
2 営業外費用	—	—	—	181,294,024	5.0	5.5	95.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	177,650,568	4.9	5.2	98.7
(2) 雑支出	—	—	—	3,643,456	0.1	0.3	36.4
合 計	816,000,196	100.0	100.0	3,648,692,384	100.0	100.0	105.3

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 7 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借										方						貸						方					
科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率										
			令和7年度 %	令和6年度 %					令和7年度 %	令和6年度 %					令和7年度 %	令和6年度 %											
1 固 定 資 産		52,482,001,475	90.1	88.8	103.6	101.6	1 固 定 負 債	15,887,082,001	27.3	26.7	99.7	97.3															
(1) 有 形 固 定 資 産		52,250,267,068	89.7	88.4	103.6	101.7	(1) 企 業 債	14,500,546,755	24.9	24.4	99.4	97.1															
ア 土 地		1,375,688,916	2.4	2.3	100.7	100.0	ア 建設改良費の財源に 充てたるための企業債	14,500,546,755	24.9	24.4	99.4	97.1															
イ 建 物		1,456,844,349	2.5	2.5	96.3	94.8	(2) 引 当 金	1,386,535,246	2.4	2.3	103.1	99.0															
ウ 構 築 物		38,603,568,963	66.3	63.2	103.1	97.9	ア 退職給付引当金	1,023,297,598	1.8	1.6	108.6	99.8															
エ 機 械 及 び 装 置		8,214,778,877	14.1	11.3	127.8	101.6	イ 修 繕 引 当 金	363,237,648	0.6	0.7	90.3	97.1															
オ 車 両 運 搬 具		9,499,240	0.0	0.0	83.6	74.3	2 流 動 負 債	2,592,971,458	4.4	4.8	95.2	101.8															
カ 工 具・器 具 及 び 備 品		62,919,232	0.1	0.1	87.5	88.2	(1) 企 業 債	1,355,176,937	2.3	2.4	97.3	97.6															
キ 建 設 仮 勘 定		2,526,967,491	4.3	9.0	70.5	145.8	ア 建設改良費の財源に 充てたるための企業債	1,355,176,937	2.3	2.4	97.3	97.6															
(2) 無 形 固 定 資 産		231,718,947	0.4	0.4	95.5	82.8	(2) 引 当 金	61,868,672	0.1	0.1	109.1	104.4															
ア 水 利 権		1,475,000	0.0	0.0	71.4	85.7	ア 賞 与 引 当 金	53,827,436	0.1	0.1	113.3	104.5															
イ ダ ム 使 用 権		81,903,359	0.2	0.2	84.4	92.2	イ 法定福利費引当金	8,041,236	0.0	0.0	87.3	104.0															
ウ 電 話 加 入 権		1,894,729	0.0	0.0	96.3	100.0	(3) 未 払 金	945,855,193	1.6	1.9	91.2	107.7															
エ 施 設 利 用 権		73,919,493	0.1	0.2	52.2	76.1	(4) 預 り 金	227,098,669	0.4	0.4	97.1	101.4															
オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		72,526,366	0.1	—	皆 増	—	(5) その他 流 動 負 債	2,971,987	0.0	0.0	57.7	19.0															
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		15,460	0.0	—	皆 増	—	3 繰 延 収 益	9,297,514,731	16.0	16.6	94.3	97.6															
ア そ の 他 投 資		15,460	0.0	—	皆 増	—	(1) 長 期 前 受 金	9,297,514,731	16.0	16.6	94.3	97.6															
2 流 動 資 産		5,738,323,164	9.9	11.2	79.2	90.0	ア 国 庫 補 助 金	1,539,805,249	2.7	2.7	96.5	98.9															
(1) 現 金 預 金		5,256,361,095	9.0	10.6	76.3	89.6	イ 県 補 助 金	3,065,745	0.0	0.0	91.3	96.4															
(2) 未 収 金		451,537,943	0.8	0.5	135.9	96.4	ウ 工 事 負 担 金	4,850,475,820	8.3	8.7	94.8	98.3															
貸 倒 引 当 金		△ 5,888,284	0.0	0.0	76.6	90.7	エ 受 贈 財 産 評 価 額	2,904,167,917	5.0	5.2	92.2	95.7															

(3) 貯 蔵 品	36,312,410	0.1	0.1	138.6	128.2	4 資 本 金	24,432,200,766	42.0	40.4	108.7	104.4
(その他流動資産)	—	—	0.0	皆減	100.0	(1) 固 有 資 本 金	363,067,789	0.6	0.6	100.0	100.0
						(2) 繰 入 資 本 金	5,549,978,867	9.6	9.5	101.7	100.9
						(3) 組 入 資 本 金	18,519,154,110	31.8	30.3	111.2	105.6
						5 剰 余 金	6,010,555,683	10.3	11.5	86.9	96.3
						(1) 資 本 剰 余 金	494,231,319	0.8	0.9	102.2	101.1
						ア 工 事 負 担 金	26,683,072	0.0	0.1	124.2	100.0
						イ 受 贈 財 産 評 価 額	462,552,510	0.8	0.8	101.2	101.2
						ウ 他 会 計 補 助 金	4,995,737	0.0	0.0	100.0	100.0
						(2) 利 益 剰 余 金	5,516,324,364	9.5	10.6	85.8	95.9
						ア 減 債 積 立 金	2,268,715,697	3.9	4.4	66.4	75.4
						イ 建 設 改 良 積 立 金	531,065,017	0.9	0.9	88.6	88.6
						ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,716,543,650	4.7	5.3	112.5	126.8
資 産 合 計	58,220,324,639	100.0	100.0	100.5	100.2	負債・資本合計	58,220,324,639	100.0	100.0	100.5	100.2

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 8 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	90.1	88.8	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	68.3	68.5	67.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	94.3	93.2	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	221.3	235.2	265.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	219.9	234.0	264.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	79.0	81.4	82.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	35.1	35.5	36.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.8	0.7	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	16.0	15.9	20.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.4	4.7	4.6	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△2.2	5.2	5.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	105.6	114.3	111.5	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	97.8	105.5	105.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	88.5	87.7	86.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	51.0	51.8	52.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	57.7	59.1	60.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m当たりm³)	14.0	14.2	14.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m³使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm³)	5.9	6.1	6.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m³使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m³当たり円)	71.5	70.3	70.5	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
	22 管 路 経 年 化 率 (%)	34.5	33.2	31.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。

簡易水道事業会計

1 事業概要について

(1) 給 水 人 口

令和7年度末における給水人口は5,310人で、人口減少に伴い、令和6年度末より207人減少し、対前年度比96.2%である。

(2) 給 水 戸 数

令和7年度末における給水戸数は2,485戸で、人口減少に伴い、令和6年度末より27戸減少し、対前年度比98.9%である。

(3) 配 水 量

配水量は930,492 m³で、前年度より10,795 m³増加し、対前年度比101.2%である。

これは主に、無効水量が増加したことによるものである。

(4) 有 効 水 量

有効水量は769,937 m³で、前年度より4,922 m³減少し、対前年度比99.4%である。

また、有効率は82.75%で、前年度から1.50ポイント低下している。

(5) 有 収 水 量

有収水量は717,319 m³で、前年度より13,076 m³減少し、対前年度比98.2%である。

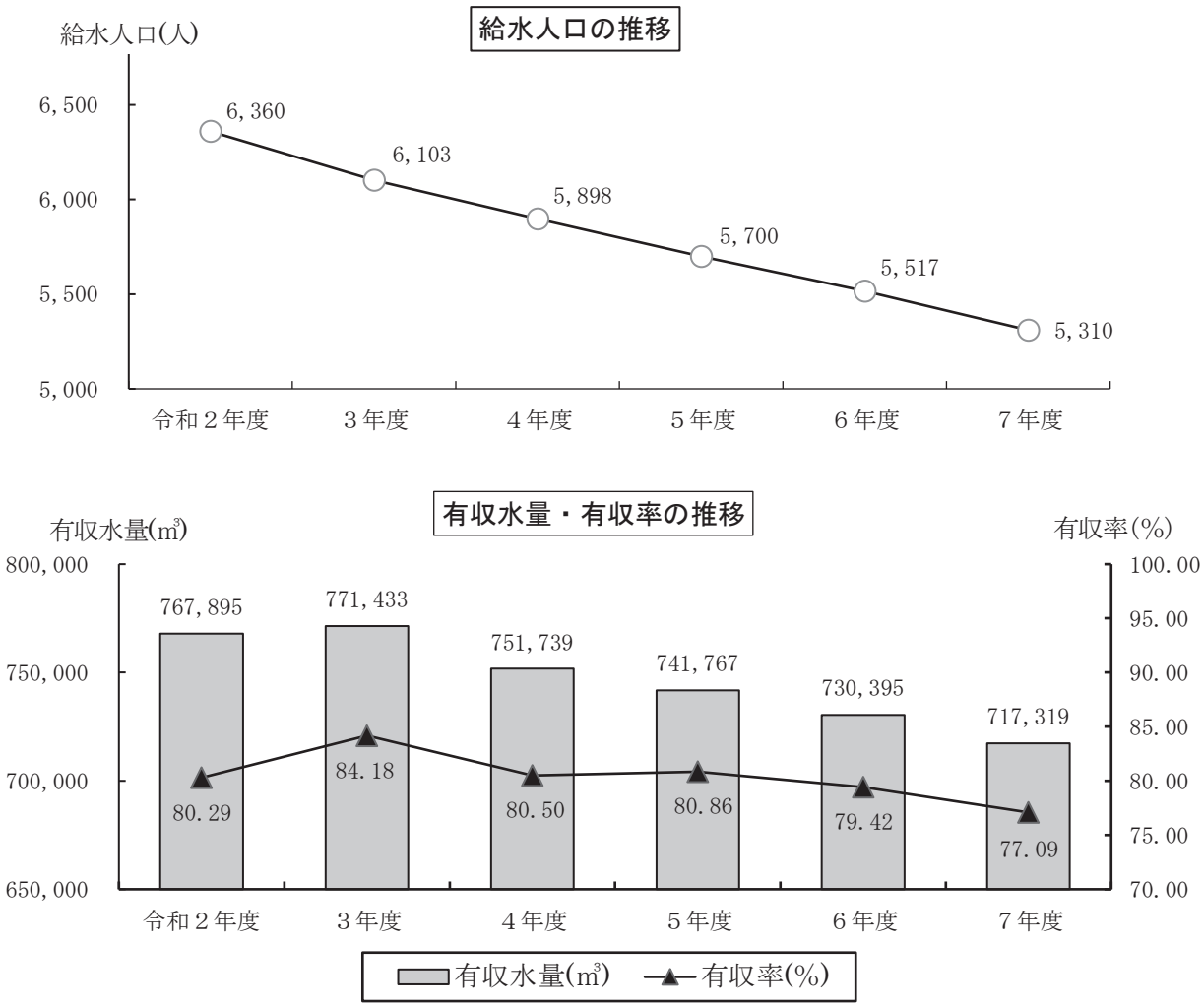
これは主に、給水人口の減少等により、生活用水が減少したことによるものである。

また、有収率は77.09%で、前年度から2.33ポイント低下している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分				令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前 年 度 に 対する比率 (A/B×100)
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量		^{m³} 717,319	^{m³} 730,395	^{m³} △ 13,076	% 98.2
		無 収 水 量	メーター不感水量	18,610	18,394	216	101.2
			管 洗 浄 等 水 量	27,087	20,022	7,065	135.3
			局 事 業 用 等 水 量	6,921	6,048	873	114.4
			計	52,618	44,464	8,154	118.3
		小 計		769,937	774,859	△ 4,922	99.4
	無 効 水 量		160,555	144,838	15,717	110.9	
	合 計		930,492	919,697	10,795	101.2	
	有 効 率 (有効水量÷配水量×100)				% 82.75	% 84.25	P △ 1.50
有 収 率 (有収水量÷配水量×100)				77.09	79.42	△ 2.33	97.1



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
事 業 収 益		円 546,898,000	円 555,262,586	円 8,364,586		% 101.5
内 訳	営 業 収 益	141,884,000	144,095,733	2,211,733		101.6
	営 業 外 収 益	405,003,000	411,156,315	6,153,315		101.5
	特 別 利 益	11,000	10,538	△ 462		95.8
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
事 業 費 用		円 546,898,000	円 483,497,057	円 —	円 63,400,943	% 88.4
内 訳	営 業 費 用	521,130,000	458,943,162	—	62,186,838	88.1
	営 業 外 費 用	19,890,000	19,505,895	—	384,105	98.1
	特 別 損 失	5,378,000	5,048,000	—	330,000	93.9
	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額5億4,689万8,000円に対し、決算額は5億5,526万2,586円（執行率101.5%）で、予算額より836万4,586円の増となっている。

これは主に、営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金が増加したことによるものである。

事業費用は、予算額5億4,689万8,000円に対し、決算額は4億8,349万7,057円（執行率88.4%）で、不用額は6,340万943円となっている。

これは主に、営業費用において、水道施設台帳導入業務委託料などの入札執行残や漏水等による給・配水管の修繕費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		525,200,000	235,399,600	△ 289,800,400		44.8
内 訳	企 業 債	511,000,000	229,300,000	△ 281,700,000		44.9
	工 事 負 担 金	14,200,000	6,099,600	△ 8,100,400		43.0
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		745,140,000	449,354,450	270,500,000	25,285,550	60.3
内 訳	建 設 改 良 費	536,738,000	241,453,180	270,500,000	24,784,820	45.0
	企 業 債 償 還 金	207,902,000	207,901,270	—	730	99.9
	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額5億2,520万円に対し、決算額は2億3,539万9,600円（執行率44.8%）で、予算額より2億8,980万400円の減となっている。

これは主に、起債対象の建設改良事業の繰り越しにより、企業債が減少したことによるものである。

決算額の主なものは、配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債2億2,930万円である。

資本的支出は、予算額 7 億 4,514 万円に対し、決算額は 4 億 4,935 万 4,450 円（執行率 60.3%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 2,528 万 5,550 円となり、その主なものは、建設改良費における委託料や工事請負費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2 億 790 万 1,270 円及び建設改良費における原浄水施設費 1 億 8,507 万 5,490 円である。

なお、翌年度繰越額は、継続費通次繰越の中山浄水場ろ過設備更新事業費 2 億 7,050 万円である。

資本的収支不足額は 2 億 1,395 万 4,850 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 213,954,850 \text{ 円} &= 449,354,450 \text{ 円} - 235,399,600 \text{ 円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円
		213,954,850
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,138,415
	当年度分損益勘定留保資金	161,336,478
	減 債 積 立 金	38,479,957

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は5億3,518万4,070円で、前年度より738万9,293円、1.4%増加している。

これは主に、営業収益において、給水収益が200万4,604円減少した一方、下水道受託収益が463万6,040円増加したほか、営業外収益において、他会計補助金が743万4,474円増加したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	給 水 収 益	円 120,911,477	% 22.6	円 122,916,081	% 23.3	円 △ 2,004,604
	加 入 金	225,000	0.1	550,000	0.1	△ 325,000
	下 水 道 受 託 収 益	9,191,910	1.7	4,555,870	0.9	4,636,040
	そ の 他 営 業 収 益	734,514	0.1	171,814	0.0	562,700
	計	131,062,901	24.5	128,193,765	24.3	2,869,136
営業外収益	他 会 計 補 助 金	333,527,000	62.3	326,092,526	61.8	7,434,474
	長期前受金戻入収益	69,879,839	13.1	70,440,423	13.3	△ 560,584
	雑 収 益	661,658	0.1	3,068,063	0.6	△ 2,406,405
	引 当 金 戻 入 益	43,092	0.0	—	—	皆増
	計	404,111,589	75.5	399,601,012	75.7	4,510,577
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	9,580	0.0	—	—	皆増
	計	9,580	0.0	—	—	皆増
合 計		535,184,070	100.0	527,794,777	100.0	7,389,293

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	133,002,619	135,207,684	△ 2,205,065
収 入 済 額 (円)	120,611,103	120,181,599	429,504
徴 収 率 (%)	90.68	88.89	1.79
未 収 金 (円)※	12,391,516	15,026,085	△ 2,634,569

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和 7 年度の未収金には令和 8 年 3 月に収納した給水収益 218 万 1,285 円が含まれており、翌月、水道事業会計から振替えられるため、3 月末の実質的な徴収率は 92.32%となる。

令和 6 年度の未収金には令和 7 年 3 月に収納した給水収益 500 万 1,817 円が含まれており、翌月、水道事業会計から振替えられるため、3 月末の実質的な徴収率は 92.59%となる。

(2) 総 費 用

総費用は4億7,031万3,208円で、前年度より104万4,100円、0.2%減少している。

これは主に、営業費用において、既設管撤去工事の減少に伴い資産減耗費が212万9,484円減少したほか、退職給付引当金繰入額の減少などにより、総係費が201万2,395円減少したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	116,768,905	24.8	114,377,948	24.3	2,390,957
	配 水 費	69,791,438	14.8	70,030,714	14.9	△ 239,276
	給 水 費	12,073,703	2.6	12,112,674	2.6	△ 38,971
	業 務 費	3,088,215	0.7	2,964,809	0.6	123,406
	総 係 費	9,366,262	2.0	11,378,657	2.4	△ 2,012,395
	減 価 償 却 費	229,304,388	48.7	229,514,599	48.7	△ 210,211
	資 産 減 耗 費	2,805,950	0.6	4,935,434	1.0	△ 2,129,484
	計	443,198,861	94.2	445,314,835	94.5	△ 2,115,974
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,454,118	4.1	19,047,526	4.0	406,592
	雑 支 出	2,612,229	0.6	1,946,613	0.4	665,616
	計	22,066,347	4.7	20,994,139	4.4	1,072,208
特別損失	その他特別損失	5,048,000	1.1	5,048,000	1.1	0
	(過年度損益修正損)	—	—	334	0.0	皆減
	計	5,048,000	1.1	5,048,334	1.1	△ 334
合 計		470,313,208	100.0	471,357,308	100.0	△ 1,044,100

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 5 億 3,518 万 4,070 円に対し、総費用は 4 億 7,031 万 3,208 円となり、当年度純利益は 6,487 万 862 円で、前年度より 843 万 3,393 円、14.9%増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	535,184,070	527,794,777	7,389,293	1.4
総 費 用	470,313,208	471,357,308	△ 1,044,100	△ 0.2
当年度純利益	64,870,862	56,437,469	8,433,393	14.9

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供 給 単 価 と 給 水 原 価

1 m³当たりの供給単価は 168.56 円で、前年度より 0.27 円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は 551.13 円で、前年度より 9.19 円増加している。

これは主に、物価等の高騰や労務単価の上昇に伴う管理運営業務等の委託料の増によるものである。

この結果、供給単価に対する給水原価は 382.57 円不足が生じている。また、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 30.58%となり、前年度から 0.47 ポイント低下した。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
供給単価 (A)		円 168.56	% —	円 168.29	% —	円 0.27	% 0.2
給水原価 (B)		551.13	100.0	541.94	100.0	9.19	1.7
内 訳	人 件 費	70.06	12.7	69.34	12.8	0.72	1.0
	動 力 費	36.61	6.6	36.61	6.8	0.00	0.0
	委 託 料	101.30	18.4	91.45	16.9	9.85	10.8
	修 繕 費	25.06	4.6	23.79	4.4	1.27	5.3
	減 価 償 却 費	222.88	40.4	218.72	40.3	4.16	1.9
	資 産 減 耗 費	3.28	0.6	5.83	1.1	△ 2.55	△ 43.7
	支 払 利 息	27.12	4.9	26.08	4.8	1.04	4.0
	そ の 他	64.82	11.8	70.12	12.9	△ 5.30	△ 7.6
差 額 (A)－(B)		△ 382.57	—	△ 373.65	—	△ 8.92	—
料金回収率(A)/(B)×100		% 30.58	—	% 31.05	—	P △ 0.47	—

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量は減少傾向にある。営業収益はほぼ横ばいで推移している。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	1,017	983	950	920	885
〃 有 収 水 量 (m ³)	128,572	125,290	123,628	121,733	119,553
〃 営 業 収 益 (千円)	22,476	21,773	21,534	21,366	21,844
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	6	6	6	6	6

(消費税及び地方消費税抜き)

※ 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は 49 億 51 万 9,852 円で、前年度末より 3,999 万 984 円、0.8%増加している。

このうち、固定資産は、前年度末より 293 万 3,263 円増加している。

これは主に、有形固定資産において、川口地域の浄水場ろ過設備更新工事等の建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は、前年度末より 3,705 万 7,721 円増加している。

これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年 度 末 資 産 現 在 高		円 4,900,519,852	円 4,860,528,868	円 39,990,984	% 0.8
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	4,601,799,473	4,596,635,697	5,163,776	0.1
	無 形 固 定 資 産	51,100,147	53,330,660	△ 2,230,513	△ 4.2
	計	4,652,899,620	4,649,966,357	2,933,263	0.1
流 動 資 産	現 金 預 金	223,664,963	178,006,943	45,658,020	25.6
	未 収 金	23,487,246	32,259,127	△ 8,771,881	△ 27.2
	貸 倒 引 当 金	△ 45,877	△ 90,949	45,072	49.6
	貯 蔵 品	513,900	367,390	146,510	39.9
	(その他流動資産)	—	20,000	△ 20,000	皆減
	計	247,620,232	210,562,511	37,057,721	17.6

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は35億1,944万1,715円で、前年度末より2,487万9,878円、0.7%減少している。

このうち、固定負債は、前年度末より2,863万3,380円増加している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

また、流動負債は、前年度末より1,081万3,930円増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末より6,432万7,188円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末負債現在高		3,519,441,715	3,544,321,593	△ 24,879,878	△ 0.7
固定負債	企業債	1,661,887,720	1,638,302,340	23,585,380	1.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,661,887,720	1,638,302,340	23,585,380	1.4
	引当金	39,960,220	34,912,220	5,048,000	14.5
	退職給付引当金	39,960,220	34,912,220	5,048,000	14.5
	計	1,701,847,940	1,673,214,560	28,633,380	1.7
流動負債	企業債	205,714,620	207,901,270	△ 2,186,650	△ 1.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	205,714,620	207,901,270	△ 2,186,650	△ 1.1
	引当金	4,363,975	4,281,230	82,745	1.9
	賞与引当金	3,790,454	3,574,211	216,243	6.1
	法定福利費引当金	573,521	707,019	△ 133,498	△ 18.9
	未払金	57,979,048	45,497,614	12,481,434	27.4
	預り金	916,434	460,033	456,401	99.2
	(その他流動負債)	—	20,000	△ 20,000	皆減
	計	268,974,077	258,160,147	10,813,930	4.2
繰延収益	長期前受金	1,548,619,698	1,612,946,886	△ 64,327,188	△ 4.0
	計	1,548,619,698	1,612,946,886	△ 64,327,188	△ 4.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は13億8,107万8,137円で、前年度末より6,487万862円、4.9%増加している。

このうち、資本金は、前年度末より3,174万306円増加している。

これは、過年度の減債積立金の使用額を組み入れたことにより、組入資本金が増加したことによるものである。

また、剰余金は、前年度末より3,313万556円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

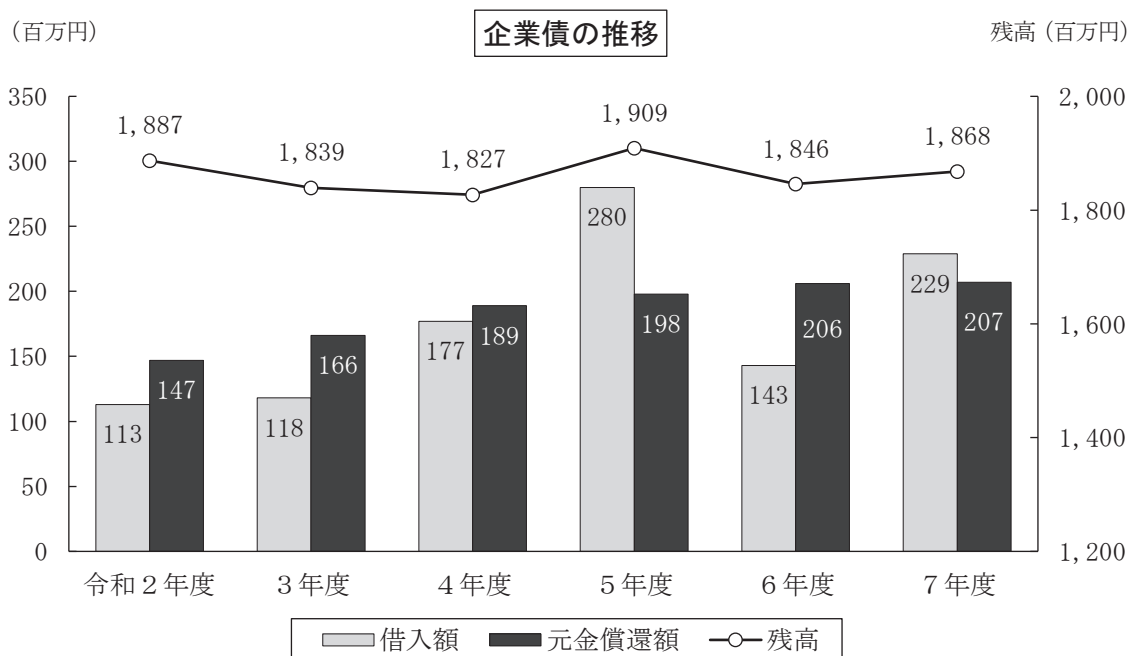
資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		1,381,078,137	1,316,207,275	64,870,862	4.9
資本金	固有資本金	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
	組入資本金	52,603,718	20,863,412	31,740,306	152.1
	計	1,162,717,762	1,130,977,456	31,740,306	2.8
剰余金	資本剰余金	16,174,356	16,174,356	0	0.0
	利益剰余金	202,186,019	169,055,463	33,130,556	19.6
	減債積立金	72,773,042	54,815,530	17,957,512	32.8
	当年度未処分利益剰余金	129,412,977	114,239,933	15,173,044	13.3
	計	218,360,375	185,229,819	33,130,556	17.9

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は2億2,930万円、償還額は2億790万1,270円、当年度末残高は18億6,760万2,340円となっている。

企業債の推移及び年度末残高の利率別内訳は、次のとおりである。



企業債の利率別内訳

借入利率	令和7年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円		円	
1.0%未満	793,308,574	42.5	919,704,600	49.8
1.0%以上2.0%未満	558,883,673	29.9	544,365,579	29.5
2.0%以上3.0%未満	504,710,093	27.0	377,441,364	20.4
3.0%以上4.0%未満	10,700,000	0.6	4,692,067	0.3
計	1,867,602,340	100.0	1,846,203,610	100.0

5 資金収支の状況について

通常の業務活動の実施による収支のほか、投資活動や財務活動以外の収支が表示される「業務活動によるキャッシュ・フロー」は2億3,905万1,870円、固定資産の取得と売却の収支が表示される「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△2億1,479万2,580円、資金調達や返済などに関する収支が表示される「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,139万8,730円となっている。

この結果、資金増減額は4,565万8,020円となり、期首残高1億7,800万6,943円に対し、期末残高は2億2,366万4,963円となっている。

項 目		令和7年度
業務活動	当年度純利益	64,870,862
	減価償却費	229,304,388
	固定資産除却費	1,906,950
	貸倒引当金の増減額	△ 45,072
	支払利息	19,454,118
	退職給付引当金の増減額	5,048,000
	賞与引当金の増減額	216,243
	法定福利費引当金の増減額	△ 133,498
	長期前受金戻入額	△ 69,879,839
	未収金の増減額	9,718,532
	未払金の増減額	△ 2,269,566
	たな卸資産の増減額	△ 141,531
	預り金の増減額	456,401
	小 計	258,505,988
	利息の支払額	△ 19,454,118
業務活動によるキャッシュ・フロー		239,051,870
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 219,398,580
	工事負担金による収入	4,606,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,792,580
財務活動	一時借入金による収入	10,000,000
	一時借入金の償還による支出	△ 10,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	229,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,901,270
	財務活動によるキャッシュ・フロー	21,398,730
資金増減額		45,658,020
資金期首残高		178,006,943
資金期末残高		223,664,963

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合で、財務状況の安全性を見る指標である。資本金と剰余金は増加し、繰延収益が減少した結果、自己資本は増加した。一方、総資本がそれ以上に増加したため、前年度から0.5ポイント下がり、59.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期の安定した資金でどの程度賄われているか示す指標で、100%以下が望ましいとされる。資本金と固定負債の増加により、長期資本が増加したことと繰延収益の減少により、前年度から0.5ポイント下がり、100.5%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどれくらいあるか示す指標である。現金預金の流動資産が増加したことにより、前年度から10.5ポイント上がり、92.1%となっている。

(4) 営業収支比率

営業費用が営業収益でどの程度賄われているか示す指標で、100%以上が望ましいとされる。給水収益は減少したものの、下水道受託収益の増加により、営業収益が増加したほか、資産減耗費などの減少により、営業費用が減少したため、前年度から0.8ポイント上がり、29.6%となっている。

(5) 管路経年化率

管路延長に対し、法定耐用年数を超えた管路延長がどれくらいあるか示す指標で、老朽化の度合いを表す。前年度から1.9ポイント上がり、12.9%となっている。また、老朽化の進行度が年々上昇傾向にある。

財務比率等の推移

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	60.5	61.0	58.0	60.3	59.8
(2) 固定資産対長期資本比率	101.8	101.8	101.5	101.0	100.5
(3) 流動比率	71.0	64.0	81.2	81.6	92.1
(4) 営業収支比率	31.9	29.5	27.8	28.8	29.6
(5) 管路経年化率	10.2	10.5	10.2	11.0	12.9

7 む す び

令和7年度の経営状況については、給水人口が5年連続で3%以上の減少率となり、有収水量、給水収益ともに前年度より減少した。また、物価高騰等の影響により、1 m³当たりの給水原価が上昇し、引き続き、供給単価を上回った。

その結果、「料金回収率」は、前年度から0.47ポイント低い30.58%となり、簡易水道事業に地方公営企業法を適用した令和2年度以降、2番目に低い水準となった。

一方、当年度純利益が前年度より843万円増加したほか、内部留保資金も1,900万円増えて当年度末残高は1億4,440万円となったが、総収益のうち、3億3,353万円、率にして6割以上が一般会計からの補助金であり、公費に大きく依存している。

次に、管路については、その多くが平成以降に布設したものであるため、法定耐用年数を経過した割合を示す「管路経年化率」は12.9%と老朽度は低い一方、浄水場等の機械設備の老朽化は進んでいる。

今後も、人口減少等による給水収益の減少は避けられないほか、物価高騰や労務単価の上昇などにより、施設の整備・維持管理に係る事業費用がかさみ、一般会計からの補助金は増加していくものと見込まれる。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 法定耐用年数を超える管路は少ないが、施設の機械設備の老朽化が進行していることから、事業の優先順位付けと平準化により、計画的な更新と適切な管理に取り組まれたい。
- ・ 令和7年度から、水道施設再構築に向けた将来構想の策定に着手しているが、施設の老朽化と人口減少等による将来の水需要の見通しを踏まえ、アセットマネジメントの考え方にに基づき、施設の長寿命化や、ダウンサイジングによる施設の適正規模への見直しを検討されたい。
- ・ 今後、一般会計からの補助金が増えることが見込まれることから、DXの推進による業務のさらなる効率化などによって管理運営費を削減し、補助金の抑制に努められたい。

また、経営基盤強化の観点から、水道事業との統合を含む簡易水道事業の今後の在り方について、先進事例も参考にしながら、研究を進められたい。

- ・ 今後も、中山間地域などに安全でおいしい水を安定供給し、市民生活を支えるため、令和7年度に改訂し、今後10年間の事業運営計画を示す「長岡市水道事業経営戦略」及び令和8年度スタートの「第2期持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に推進されたい。

なお、推進に当たっては、取組の実施状況を踏まえて効果を検証し、必要な見直し等を適切に行うPDCAサイクルによる進捗管理を継続的に実施されたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	前年度に対する 比 率	す う 勢 比 率		備 考
					令和7年度 %	令和6年度 %	
現 在 総 人 口	人	250,869	253,871	98.8	97.7	98.9	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	10,247	10,247	100.0	100.0	100.0	"
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	5,441	5,658	96.2	92.9	96.7	"
現 在 給 水 人 口 (C)	人	5,310	5,517	96.2	93.2	96.8	"
普 及 率 (C)／(A)×100	%	51.82	53.84	96.2	93.2	96.8	"
普 及 率 (C)／(B)×100	%	97.59	97.51	100.1	100.2	100.1	"
給 水 戸 数	戸	2,485	2,512	98.9	97.3	98.4	"
取 水 量	m³	1,025,267	1,013,383	101.2	98.1	97.0	年間総量
配 水 量	m³	930,492	919,697	101.2	101.4	100.3	"
有 効 水 量	m³	717,319	730,395	98.2	96.7	98.5	"
	m³	52,618	44,464	118.3	108.8	91.9	"
計	m³	769,937	774,859	99.4	97.4	98.1	"
無 効 水 量	m³	160,555	144,838	110.9	126.2	113.9	"
有 効 率	%	82.75	84.25	98.2	96.1	97.8	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 収 率	%	77.09	79.42	97.1	95.3	98.2	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m³	5,636	5,636	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m³	2,985	2,937	101.6	100.7	99.1	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m³	2,549	2,520	101.2	101.7	100.6	"
1 日 最 小 配 水 量	m³	2,239	2,230	100.4	104.9	104.4	"
導 送 配 水 管 総 延 長	km	219.39	219.42	100.0	100.0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	6	6	100.0	100.0	100.0	"
1 m³ 当 た り 収 益	円	746.09	722.62	103.2	104.6	101.3	総収益 ÷ 有効水量
1 m³ 当 た り 費 用	円	655.65	645.35	101.6	98.7	97.1	総費用 ÷ 有効水量
1 m³ 当 た り 給 水 収 益	円	168.56	168.29	100.2	100.4	100.2	給水収益 ÷ 有効水量

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 事業収益	円	%	%	円	%	%	%	%
	546,898,000	100.0	100.0	555,262,586	100.0	100.0	101.5	102.7
(1) 営業収益	141,884,000	25.9	25.7	144,095,733	26.0	25.4	101.6	101.3
(2) 営業外収益	405,003,000	74.1	74.3	411,156,315	74.0	74.6	101.5	103.2
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	10,538	0.0	—	95.8	—

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 事業費用	円	%	%	円	%	%	%	%
	546,898,000	100.0	100.0	483,497,057	100.0	100.0	88.4	89.6
(1) 営業費用	521,130,000	95.3	95.1	458,943,162	94.9	95.0	88.1	89.6
(2) 営業外費用	19,890,000	3.6	3.8	19,505,895	4.0	3.9	98.1	91.9
(3) 特別損失	5,378,000	1.0	1.0	5,048,000	1.1	1.0	93.9	93.9
(4) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的収入	円 525,200,000	100.0	100.0	円 235,399,600	100.0	100.0	44.8	73.8
(1) 企業債	511,000,000	97.3	86.1	229,300,000	97.4	79.8	44.9	68.4
(2) 工事負担金	14,200,000	2.7	13.9	6,099,600	2.6	20.2	43.0	106.8

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 資本的支出	円 745,140,000	100.0	100.0	円 449,354,450	100.0	100.0	60.3	87.3
(1) 建設改良費	536,738,000	72.0	54.2	241,453,180	53.7	47.7	45.0	76.9
(2) 企業債償還金	207,902,000	27.9	45.7	207,901,270	46.3	52.3	99.9	99.9
(3) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額235,399,600円が資本的支出額 449,354,450円に不足する額 213,954,850円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,138,415円、当年度分損益勘定留保資金 161,336,478円及び減債積立金 38,479,957円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	円 213,954,850	% 100.0
(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,138,415	6.6
(2) 当年度分損益勘定留保資金	161,336,478	75.4
(3) 減債積立金	38,479,957	18.0

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借				方				貸				方			
科	目	金	額	構 成 比		すう 勢 比 率		科	目	金	額	構 成 比		すう 勢 比 率	
				令和7年度	令和6年度							令和7年度	令和6年度		
		円	円	%	%	%	%			円	円	%	%	%	%
1	営 業 費 用	443,198,861		94.2	94.5	95.3	95.8	1	営 業 収 益	131,062,901		24.5	24.3	101.4	99.2
(1)	原水及び浄水費	116,768,905		24.8	24.3	102.2	100.1	(1)	給 水 収 益	120,911,477		22.6	23.3	97.1	98.7
(2)	配 水 費	69,791,438		14.8	14.9	86.0	86.3	(2)	加 入 金	225,000		0.1	0.1	125.0	305.6
(3)	給 水 費	12,073,703		2.6	2.6	86.3	86.6	(3)	下水道受託収益	9,191,910		1.7	0.9	215.7	106.9
(4)	業 務 費	3,088,215		0.7	0.6	106.6	102.3	(4)	その他営業収益	734,514		0.1	0.0	320.9	75.1
(5)	総 係 費	9,366,262		2.0	2.4	105.8	128.5								
(6)	減 価 償 却 費	229,304,388		48.7	48.7	101.1	101.2								
(7)	資 産 減 耗 費	2,805,950		0.6	1.0	16.6	29.2	2	営 業 外 収 益	404,111,589		75.5	75.7	101.0	99.9
								(1)	他会計補助金	333,527,000		62.3	61.8	102.7	100.4
								(2)	長期前受金戻入収益	69,879,839		13.1	13.3	94.3	95.0
2	営 業 外 費 用	22,066,347		4.7	4.4	96.5	91.8	(3)	雑 収 益	661,658		0.1	0.6	52.3	242.7
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,454,118		4.1	4.0	105.6	103.4	(4)	引当金戻入益	43,092		0.0	—	82.2	0.0
(2)	雑 支 出	2,612,229		0.6	0.4	58.7	43.7								
								3	特 別 利 益	9,580		0.0	—	—	—
3	特 別 損 失	5,048,000		1.1	1.1	99.2	99.2	(1)	過年度損益修正益	9,580		0.0	—	—	—
(1)	過年度損益修正損	0		—	—	0.0	0.9								
(2)	その他特別損失	5,048,000		1.1	1.1	100.0	100.0								
小	計	470,313,208		100.0	100.0	95.4	95.6	小	計	535,184,070		100.0	100.0	101.1	99.7
当 年 度 純 利 益		64,870,862				177.8	154.7								
合 計		535,184,070						合 計		535,184,070					

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率 %	科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率 %
			令和7年度 %	令和6年度 %					令和7年度 %	令和6年度 %	
給料	料	25,678,089	5.5	5.3	101.9	固定資産	除却費	1,906,950	0.4	0.6	73.3
手当	当	13,591,423	2.9	2.6	109.4	固定資産	撤去費	899,000	0.2	0.5	38.5
賞与引当金繰入額	繰入額	3,790,454	0.8	0.8	106.1	企業債	利息	19,453,510	4.1	4.0	102.1
退職給付引当金繰入額	繰入額	—	—	0.5	皆減	一時借入	金利息	608	0.0	—	皆増
法定福利費	費	8,059,555	1.7	1.6	104.7	不用品	売却原価	51,777	0.0	0.0	128.2
法定福利費引当金繰入額	繰入額	573,521	0.1	0.2	81.1	その他	雑支出	2,560,452	0.5	0.4	134.3
旅費	費	—	—	0.0	皆減	過年度	損益修正損	—	—	0.0	皆減
備消費品費	費	260,008	0.1	0.1	69.6	その他特別	損失	5,048,000	1.1	1.1	100.0
燃料費	費	631,997	0.1	0.1	98.9						
光熱水費	費	3,446,616	0.7	0.7	104.8						
印刷製本費	費	208,500	0.0	0.0	99.2						
動力費	費	26,257,532	5.6	5.7	98.2						
薬品費	費	6,154,502	1.3	1.1	119.4						
通信運搬費	費	6,255,458	1.3	1.2	105.9						
委託料	料	72,664,659	15.5	14.2	108.8						
保険料	料	473,685	0.1	0.1	107.2						
手数料	料	6,933,785	1.5	1.5	98.5						
賃借料	料	2,000,453	0.4	0.4	98.6						
修繕費	費	17,979,310	3.8	3.7	103.5						
路面復旧費	費	3,134,000	0.7	0.2	337.0						
材料費	費	1,211,115	0.3	2.1	12.2						
負担金	金	11,752,661	2.5	2.6	97.1						
公課費	費	31,200	0.0	0.0	472.7						
貸倒引当金繰入額	繰入額	—	—	0.0	皆減						
有形固定資産減価償却費	費	227,073,875	48.3	48.2	99.9						
無形固定資産減価償却費	費	2,230,513	0.5	0.5	100.0	合 計		470,313,208	100.0	100.0	99.8

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配 水 量 930,492m ³ 有 収 水 量 717,319m ³		原 水 及 び 浄 水 費		116,768,905円	業 務 費 3,088,215円 総 係 費 9,366,262円 減価償却費 159,874,803円 資産減耗費 2,355,696円 }	373,319,022円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出 19,454,118円 2,560,452円	395,333,592円		販 売 価 格 (給 水 収 益) 120,911,477円	△274,422,115円	
		配 水 費		69,791,438円								
		給 水 費		12,073,703円								
		直 接 配 水 原 価		213.47円								
令 和 7 年 度	区 分	1 m ³ 当 た り 単 価	213.47円		配 水 原 価 401.21円		総 原 価 424.87円	給 水 原 価 551.13円	損 益 △382.57円			
		内 人 件 費	45.31円		54.01円		54.01円					
		訳 物件費その他の経費	168.16円		347.20円		370.86円					
令 和 6 年 度	区 分	1 m ³ 当 た り 単 価	213.68円		配 水 原 価 407.61円		総 原 価 430.39円	給 水 原 価 541.94円	損 益 △373.65円			
		内 人 件 費	43.99円		55.07円		55.07円					
		訳 物件費その他の経費	169.69円		352.54円		375.32円					
配 水 量 919,697m ³ 有 収 水 量 730,395m ³	区 分	原 水 及 び 浄 水 費	114,377,948円		業 務 費 2,964,809円 総 係 費 11,378,657円 減価償却費 159,753,386円 資産減耗費 4,256,224円 }		374,874,412円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出 19,047,526円 1,906,239円	395,828,177円		販 売 価 格 (給 水 収 益) 122,916,081円	△272,912,096円
		配 水 費	70,030,714円									
		給 水 費	12,112,674円									
		直 接 配 水 原 価	213.47円									

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 6 表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和7年度 %	令和6年度 %		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 営業費用	50,253,042	100.0	100.0	323,065,980	93.6	93.9	99.6
(1) 原水及び浄水費	17,619,515	35.1	33.1	99,149,390	28.7	28.3	101.6
(2) 配水費	15,491,320	30.8	29.7	54,300,118	15.7	15.9	98.7
(3) 給水費	9,052,898	18.0	17.1	3,020,805	0.9	1.0	87.4
(4) 業務費	—	—	—	3,088,215	0.9	0.9	104.2
(5) 総係費	8,089,309	16.1	20.1	1,276,953	0.4	0.3	107.4
(6) 減価償却費	—	—	—	159,874,803	46.3	46.3	100.1
(7) 資産減耗費	—	—	—	2,355,696	0.7	1.2	55.3
2 営業外費用	—	—	—	22,014,570	6.4	6.1	105.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	19,454,118	5.7	5.5	102.1
(2) 雑支出	—	—	—	2,560,452	0.7	0.6	134.3
合 計	50,253,042	100.0	100.0	345,080,550	100.0	100.0	100.0

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

[illegible]

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準としている。

第 8 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	94.9	95.7	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	59.8	60.3	58.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	100.5	101.0	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	92.1	81.6	81.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	91.9	81.4	81.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	127.9	126.6	126.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てられるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	185.1	180.1	170.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 1/2$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	8.3	7.8	7.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 1/2$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	5.0	4.8	4.6	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△238.2	△247.4	△259.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	113.8	112.0	107.4	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	29.6	28.8	27.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	85.4	85.8	84.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	45.2	44.7	44.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	53.0	52.1	52.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m当たりm³)	4.2	4.2	4.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m³使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm³)	2.0	2.0	2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m³使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m³当たり円)	250.0	244.8	231.6	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
	22 管 路 経 年 化 率 (%)	12.9	11.0	10.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。

